

# 令和 6 年度高知県計画に関する 事後評価

令和 8 年 1 月  
高知県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

# 1. 事後評価のプロセス

---

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

(医療分)

行った

・令和7年3月25日開催の高知県医療審議会（集合+WEB開催）

行わなかった

(介護分)

行った

令和7年7月に開催した高知県福祉・介護人材確保推進協議会において実施状況（実績）の報告、実施後の課題を踏まえた次年度事業内容の説明、意見照会を行った。

また、令和7年3月に開催した高知県高齢者保健推進委員会において実施状況（実績）の報告、実施後の課題を踏まえた次年度事業内容の説明、意見照会を行った。

行わなかった

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

特段の指摘等はなかった。

## 2. 目標の達成状況

令和6年度高知県計画に規定した目標を再掲し、令和6年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■高知県全体

#### 1. 目標

高知県においては、医師や看護師などの医療従事者及び介護人材の確保、また、地域包括ケアシステムの構築や在宅医療の推進に向けた多職種間の連携強化、介護施設等の整備・充実などの医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民がそれぞれの地域において安心して生活できるよう、下記のとおり目標を設定する。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

本県においては、地域医療構想上、必要としている回復期病床数に比べ1,275床不足していることから、急性期病床又は慢性期病床から回復期病床への転換を促進するとともに、医療機関間の連携の促進、入退院支援体制の構築及び入退院調整を行う人材の育成などを実施する。

- ・地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	840床
急性期	2,860床
回復期	3,286床
慢性期	4,266床
合計	11,252床

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

本県においては、住み慣れた地域において療養しながら生活を送ることに高いニーズがあり、患者が希望すれば在宅医療が選択できる環境を整備する必要があるため、訪問看護サービス、在宅歯科医療に係る提供体制の確保等、在宅医療の提供体制を強化・充実させていく。

- ・実働訪問看護ステーション数の一定数維持 104か所 (R5) →104か所 (R6目標)
- ・訪問歯科診療を実施している歯科診療所割合 31.7% (H30)  
→40%以上 (R6目標)
- ・心不全年齢調整死亡率の減少 男性：92.42 女性：59.47 (R4年)  
→現状値以下 (R6目標)

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画（令和6年度～令和8年度）等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・特別養護老人ホーム (2か所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 (4か所)
- ・認知症対応型共同生活介護事業所 (8か所)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (1か所)

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

高知県における人口 10 万人当たりの医師数は全国平均を上回っているものの年齢、地域及び診療科目ごとの医師数に着目すると、それぞれ大きな偏在があるために、これらの解消に向けて、安定的に医師が確保できる仕組みづくりと、現在不足している医師を確保するための対策を進めていく。

また、確保が難しい看護師の人材確保及び離職防止などの確保対策や、様々な分野における資質等の向上が図れるように、研修事業の充実等の対策も進めていく。

そして、産科・産婦人科等の医師が減少する現状を鑑み、処遇改善を通じて、産科医等の確保を図る。さらに、不足する救急医や精神科医療に従事する意欲を持った医師を養成し、継続した医師の確保を図る。

さらに、在宅医療に関わる多職種の業務の効率化を図るため、モデル地域を定めてシステムの活用を行い、併せてシステム利用に必要な情報端末の導入費用について支援を行うことで、医療介護連携情報システムへの加入を促進する。

- ・ 県内初期臨床研修医採用数 68 名 (R5) →70 名 (R6 目標)
- ・ 県内医師数 (中央保健医療圏を除く) 359 名 (R4) →359 名以上 (R6 目標)
- ・ 医師不足地域における診療従事者医師数の維持 573 名 (R4) →573 名 (R6 目標)
- ・ 若手 (40 歳未満) 医師数 619 名 (R4) →655 名 (R6 目標)
- ・ 産科・産婦人科医師数の維持 60 名 (R4) →62 名 (R6 目標)
- ・ 常勤看護職員の離職率の維持 9.7% (R4) →10.0%以下維持 (R6 目標)
- ・ 看護師・准看護師数 (人口 10 万人対) の増加  
2,093.2 人 (R4) →2,093.2 人以上維持 (R6 目標)

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

高知県においては、令和 7 年に 550 人の介護人材が不足すると推計されているため、中長期にわたって安定した介護人材を確保していくことが必要である。そのため、人材の定着促進・離職防止対策や新たな人材の参入促進策の充実、人材確保の好循環に向けた検討を行っていく。

◆令和 8 年に見込まれる介護人材の需給ギャップ (不足者数) 411 人の解消にむけた取組みの実施

- ・ 介護分野就職支援金の貸付人数 65 人
- ・ 介護福祉士養成施設の学生への学費等の貸付人数 46 人
- ・ 高知県福祉人材センターによるマッチング数 370 人
- ・ 生徒、保護者、進路指導担当者への理解促進のための学校訪問数 46 校

#### ⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

令和 6 年 4 月から開始された医師に対する時間外労働の上限規制に対応し、更なる労働時間の短縮を推進するため、チーム医療の推進や I C T 等による業務改革等の医療機関が実施する自主的な取組を支援する。

また、長時間労働医師が所属し、地域において重要な役割を担う医療機関における医師の労働時間短縮と地域医療提供体制確保とを両立させるため、医師派遣を行う医療機関等の運営費に対する支援を行う

- ・ 地域医療勤務環境改善体制整備事業、地域医療勤務環境改善体制整備特別事業：

を活用する施設数：2施設（R6目標）

・勤務環境改善医師派遣等推進事業を活用する施設数：6施設（R6目標）

## 2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

### □高知県全体（達成状況）

#### 1) 目標の達成状況

##### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期 840床

急性期 2,860床

回復期 3,286床

慢性期 4,266床

合計 11,252床

・病床数の推移（病床機能報告）

高度急性期 994床（R5） → 840床（R7）

急性期 4,361床（R5） → 2,860床（R7）

回復期 2,254床（R5） → 3,286床（R7）

慢性期 4,933床（R5） → 4,266床（R7）

##### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・訪問看護師数の増加 334名（H30）→470名（R4）
- ・実働訪問看護ステーション数の一定数維持 86か所（R4）→86か所（R5）
- ・訪問歯科診療を実施している歯科診療所割合 31.7%（H30）→確認できていない
- ・心不全患者入院患者数の減少 1,762人（R4）→確認できていない

##### ③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・小規模多機能型居宅介護事業所 (1か所)
- ・認知症対応型共同生活介護事業所 (6か所)

##### ④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・県内初期臨床研修医採用数 58名（R4）→68名（R4）
- ・県内医師数（中央保健医療圏を除く） 350名（R2）→359名（R4）
- ・医師不足地域における診療従事者医師数の維持 575名（H30）→573名（R4）
- ・若手（40歳未満）医師数 570名（H30）→619名（R4）
- ・産科・産婦人科医師数の維持 60名（H30）→69名（R4）
- ・常勤看護職員の離職率の維持 7.8%（R3）→9.7%（R4）
- ・看護師・准看護師数（人口10万人対）の増加 2,070.4人（R2）→2,093.2人（R4）
- ・病院薬剤師数の増加 519名（H30）→479名（R4）

## ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・介護分野就職支援金の貸付人数 11人
- ・介護福祉士養成施設の学生への学費等の貸付人数 25人
- ・高知県福祉人材センターによるマッチング数 250人
- ・生徒、保護者、進路指導担当者への理解促進のための学校訪問数 66校

## ⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

- ・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関の割合の増加  
93% (R4目標) → 確認できていない
- ・「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく勤務環境改善を行う施設数  
2施設 (R6)

## 2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

### 2) 見解

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想の達成に向けて、自主的な病能再編を実施する医療機関の取組を支援した。地域医療構想に即した病床機能再編を実施する医療機関に対して、減少する病床数に応じて給付金を支給することで、慢性期病床の削減につながった。

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅以降を支援する看護師及び訪問看護管理者を対象に研修を行い、訪問看護師の確保及び質の向上、訪問看護ステーションの機能強化が図られ、訪問看護師数の増加及び実動訪問看護ステーション数の一定数維持につながった。

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域密着型サービス施設において、令和6年度は小規模多機能型居宅介護事業所1か所、認知症対応型共同生活介護事業所6か所の整備を行った。

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

医療勤務環境改善支援センターを運営し、勤務環境改善マネジメントシステムを導入する医療機関に対し適切に支援を行うことで、システムのスムーズな導入が図られ、当該医療機関における勤務環境改善の機運が高まった。

また、働き方改革関連法の周知、助言を定期的に行うことで、各医療機関における働き方改革が進んでいる。相談需要が増加し、随時の支援実績が増加した。

看護職員への研修、看護師養成所の運営、就労環境の改善、院内保育所の運営等の支援を実施することで、看護師の確保・養成が図られている。

さらに、産科医や新生児、小児医療等に従事する医師に対する支援を実施し、処遇改善を図ることで、県内の医療提供体制を維持することができた。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

職員の離職防止・定着促進を図るため、介護事業所等のICT、介護ロボットの導入を推進するとともに、離職した介護人材の介護分野への再就職や、他業種から

介護分野へ就職する場合の資金を貸し付ける「介護分野就職支援金貸付事業」により、介護職員の離職防止・定着促進を促進した。

#### ⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

地域医療に重要な役割を果たし、かつ勤務環境が過酷な医療機関が「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」を作成し、チーム医療の推進等による業務改革等の自主的な取組を支援することで、医師労働時間短縮計画に定める時間外・休日労働時間数の目標達成につながった。また、医師派遣を行う医療機関等の運営費に対する支援を行うことで、医師の労働時間短縮と地域医療提供体制確保との両立が図られた。

### 3) 改善の方向性

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想の目標年度が近づいており、病床削減を検討する医療機関が増えることが見込まれることから、全有床医療機関に対して事業内容の周知を行い、事業の活用を促進する。

分析事業の結果を基に地域で協議を進めていく中で、補助事業を活用できる医療機関に対して、効果的に周知を実施していく。

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科診療を実施している歯科医療機関数の減少が見られており、新型コロナウイルス感染症の影響も考えられるが、今後は在宅歯科連携室と連携し、在宅歯科の広報及び歯科治療の重要性について啓発を行っていく。

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

県内就職の取り組みとして、中山間地域にある医療機関の役割や魅力等について学生に知ってもらう機会が少なく、情報発信も十分にできていないため、看護師養成所と連携し、授業の一環として学生と教員が中山間地域の医療機関の特色や働きがいについて学ぶ機会を提供し、県内就職促進を図る。

分娩体制の安定的な確保に向け、関係機関とともに、出生数、施設毎の医療従事者数や体制等を随時確認しながら、可能な応援体制を検討し実施していく。

### 4) 目標の継続状況

- 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

※高知県においては、医療事業、介護事業ともに全県的な課題として取り組んでいることから、目標は県全体に準ずることとし、圏域ごとの数値目標の明示は行わないこととするが、特記すべき事項について次に記載する。

## ■安芸保健医療圏

### 1. 目標

安芸保健医療圏においては、回復期病床が37床不足していることから、地域におけ

る医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできるコーディネーターを確保し、回復期病床への転換を促進し、回復期機能の病床を増加させる。

## 2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

### □安芸保健医療圏

#### 1) 目標の達成状況

回復期機能病床数 87床 (H28) →87床 (H29) →106床 (H30) →106床 (R1)  
→106床 (R2) →144床 (R3)→144床 (R4)→168床 (R5)→168床 (R6)

#### 2) 見解

回復期病院における退院支援体制構築のための指針を活用した取組を希望する病院において、院内の体制構築及び退院調整支援を実施する人材育成やその地域と協働した多職種研修等を実施することにより、退院調整支援の促進や地域連携体制の構築が見込まれた。

### ■中央保健医療圏

#### 1. 目標

中央保健医療圏においては、回復期病床が882床不足していることから、病院入退院支援体制構築にかかる支援を行うことで、回復期病床への転換を促進し、回復期機能の病床を増加させる。

また、小児科を有する公的5病院に対し、二次輪番体制で小児の重症救急患者に対応するために必要な経費の支援を行い、小児救急医療提供体制の維持を図る。

## 2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

### □中央保健医療圏（達成状況）

#### 1) 目標の達成状況

小児科病院群輪番制の病院数の維持 5病院（維持）

#### 2) 見解

小児科を有する公的5病院に対し、小児科病院群輪番制を実施するうえで、必要となる経費の支援を実施することで、休日及び夜間における小児医療の確保ができ、県内の小児救急医療提供体制を維持することができた。

### ■高幡保健医療圏

#### 1. 目標

高幡保健医療圏においては、回復期病床が18床不足していることから、地域における医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできるコーディネーターを確保し、回復期病床への転換を促進し、回復期機能の病床を増加させる。

## 2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

□高幡保健医療圏（達成状況）

1) 目標の達成状況

回復期機能病床数 107床 (H28) →156床 (H29) →167床 (H30) →167床 (R1)  
→167床 (R2)→167床 (R3)→209床 (R4)→209床 (R5)→209床 (R6)

2) 見解

回復期病院における退院支援体制構築のための指針を活用した取組を希望する病院において、院内の体制構築及び退院調整支援を実施する人材育成やその地域と協働した多職種の研修等を実施することにより、退院調整支援の促進や地域連携体制の構築が見込まれた。

■幡多保健医療圏

1. 目標

幡多保健医療圏においては、回復期病床が143床不足していることから、病院の退院支援体制構築にかかる支援を行うことで、回復期病床への転換を促進し、回復期機能の病床を増加させる。

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

□幡多保健医療圏（達成状況）

1) 目標の達成状況

回復期機能病床数 267床 (H28) →267床 (H29) →197床 (H30) →197床 (R1)  
→197床 (R2) →197床 (R3)→197床 (R4)→218床 (R5)→218床 (R6)

2) 見解

回復期病院における退院支援体制構築のための指針を活用した取組を希望する病院において、院内の体制構築及び退院調整支援を実施する人材育成やその地域と協働した多職種の研修等を実施することにより、退院調整支援の促進や地域連携体制の構築が見込まれた。



### 3. 事業の実施状況

令和6年度高知県計画に規定した事業について、令和6年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																																											
事業名	【NO.1 (医療分)】 病床機能分化促進事業 (回復期転換支援事業)	【総事業費】 5,379千円																																										
事業の対象となる区域	県全域																																											
事業の実施主体	県内医療機関																																											
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了																																											
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在の本県の医療体制は、高度急性期、急性期機能及び慢性期機能の病床が過剰かつ回復期機能の病床は不足している状況であり、病床数に偏在が生じている。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想の定める病床の必要量の達成</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">【現状値】</th> <th style="text-align: center;">【目標値】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・高度急性期</td> <td style="text-align: center;">1,031床(※) →</td> <td style="text-align: center;">840床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・急性期</td> <td style="text-align: center;">4,524床(※) →</td> <td style="text-align: center;">2,860床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・回復期</td> <td style="text-align: center;">2,038床(※) →</td> <td style="text-align: center;">3,286床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・慢性期</td> <td style="text-align: center;">5,132床(※) →</td> <td style="text-align: center;">4,266床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・休床等</td> <td style="text-align: center;">237床(※)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・合計</td> <td style="text-align: center;">12,962床(※) →</td> <td style="text-align: center;">11,252床以上(R7)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)R4 病床機能報告の数値を令和6年1月時点で更新</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">【現状値】</th> <th style="text-align: center;">【目標値】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・高度急性期</td> <td style="text-align: center;">1,031床(※) →</td> <td style="text-align: center;">936床(R6末)</td> </tr> <tr> <td>・急性期</td> <td style="text-align: center;">4,524床(※) →</td> <td style="text-align: center;">3,692床(R6末)</td> </tr> <tr> <td>・回復期</td> <td style="text-align: center;">2,038床(※) →</td> <td style="text-align: center;">2,662床(R6末)</td> </tr> <tr> <td>・慢性期</td> <td style="text-align: center;">5,132床(※) →</td> <td style="text-align: center;">4,699床(R6末)</td> </tr> <tr> <td>・休床等</td> <td style="text-align: center;">237床(※) →</td> <td style="text-align: center;">118床(R6末)</td> </tr> <tr> <td>・合計</td> <td style="text-align: center;">12,962床(※) →</td> <td style="text-align: center;">12,107床(R6末)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)R4 病床機能報告の数値を令和6年1月時点で更新</p>			【現状値】	【目標値】	・高度急性期	1,031床(※) →	840床(R7)	・急性期	4,524床(※) →	2,860床(R7)	・回復期	2,038床(※) →	3,286床(R7)	・慢性期	5,132床(※) →	4,266床(R7)	・休床等	237床(※)		・合計	12,962床(※) →	11,252床以上(R7)		【現状値】	【目標値】	・高度急性期	1,031床(※) →	936床(R6末)	・急性期	4,524床(※) →	3,692床(R6末)	・回復期	2,038床(※) →	2,662床(R6末)	・慢性期	5,132床(※) →	4,699床(R6末)	・休床等	237床(※) →	118床(R6末)	・合計	12,962床(※) →	12,107床(R6末)
	【現状値】	【目標値】																																										
・高度急性期	1,031床(※) →	840床(R7)																																										
・急性期	4,524床(※) →	2,860床(R7)																																										
・回復期	2,038床(※) →	3,286床(R7)																																										
・慢性期	5,132床(※) →	4,266床(R7)																																										
・休床等	237床(※)																																											
・合計	12,962床(※) →	11,252床以上(R7)																																										
	【現状値】	【目標値】																																										
・高度急性期	1,031床(※) →	936床(R6末)																																										
・急性期	4,524床(※) →	3,692床(R6末)																																										
・回復期	2,038床(※) →	2,662床(R6末)																																										
・慢性期	5,132床(※) →	4,699床(R6末)																																										
・休床等	237床(※) →	118床(R6末)																																										
・合計	12,962床(※) →	12,107床(R6末)																																										
事業の内容 (当初計画)	地域における機能分化を促進するため「回復期リハビリテーション病棟入院料の施設基準等」「地域包括ケア病棟入院料の施設基準等」を満たす施設を開設する医療機関の施設及び設備整備に対して、補助による支援を実施する。																																											
アウトプット指標 (当初の目標値)	【R6年度】 本事業を活用する医療機関等：1施設																																											

アウトプット指標（達成値）	【R6 年度】 本事業を活用する医療機関等： 1 施設																												
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 必要病床数の達成に向けた病床機能分化の促進</p> <p>【R6 実績】 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 地域医療構想に定める令和 7 年度の医療機能ごとの病床の必要量の達成</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">【現状値】</th> <th></th> <th style="text-align: center;">【目標値】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ 高度急性期</td> <td style="text-align: center;">994 床(※)</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">840 床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・ 急性期</td> <td style="text-align: center;">4,361 床(※)</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">2,860 床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・ 回復期</td> <td style="text-align: center;">2,254 床(※)</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">3,286 床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・ 慢性期</td> <td style="text-align: center;">4,933 床(※)</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">4,266 床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・ 休床等</td> <td style="text-align: center;">316 床(※)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 合計</td> <td style="text-align: center;">12,858 床(※)</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">11,252 床以上(R7)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)R5 病床機能報告の数値を令和 7 年 1 月末時点で更新)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 【R6 年度】 アウトプット指標については、目標値を達成しており、令和 7 年度の医療機能ごとの病床の必要量の達成に向け、一定の病床転換の促進を行うことができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 【R6 年度】 全有床医療機関に対して事業内容の周知及び活用要望調査を行い、必要な事業を把握し進めていくことで効率的な事業の推進に努めた。</p>		【現状値】		【目標値】	・ 高度急性期	994 床(※)	→	840 床(R7)	・ 急性期	4,361 床(※)	→	2,860 床(R7)	・ 回復期	2,254 床(※)	→	3,286 床(R7)	・ 慢性期	4,933 床(※)	→	4,266 床(R7)	・ 休床等	316 床(※)			・ 合計	12,858 床(※)	→	11,252 床以上(R7)
	【現状値】		【目標値】																										
・ 高度急性期	994 床(※)	→	840 床(R7)																										
・ 急性期	4,361 床(※)	→	2,860 床(R7)																										
・ 回復期	2,254 床(※)	→	3,286 床(R7)																										
・ 慢性期	4,933 床(※)	→	4,266 床(R7)																										
・ 休床等	316 床(※)																												
・ 合計	12,858 床(※)	→	11,252 床以上(R7)																										
その他																													

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																																																									
事業名	【NO.2 (医療分)】 病床機能分化促進事業 (機能転換促進事業)	【総事業費】 0 千円																																																								
事業の対象となる区域	県全域 (安芸保健医療圏を除く)																																																									
事業の実施主体	県内医療機関																																																									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了																																																									
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向け、患者の医療需要に応じた医療提供体制を構築するためには、一定の病床のダウンサイジングが必要である。</p> <p>○アウトカム指標： 地域医療構想に定める令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量の達成</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">【現状値】</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">→</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">【目標値】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・高度急性期</td> <td>1,031床(※)</td> <td>→</td> <td>840床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・急性期</td> <td>4,524床(※)</td> <td>→</td> <td>2,860床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・回復期</td> <td>2,038床(※)</td> <td>→</td> <td>3,286床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・慢性期</td> <td>5,132床(※)</td> <td>→</td> <td>4,266床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・休床等</td> <td>237床(※)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・合計</td> <td>12,962床(※)</td> <td>→</td> <td>11,252床以上(R7)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)R4 病床機能報告の数値を令和6年1月時点で更新</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">【現状値】</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">→</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">【目標値】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・高度急性期</td> <td>1,031床(※)</td> <td>→</td> <td>936床(R6末)</td> </tr> <tr> <td>・急性期</td> <td>4,524床(※)</td> <td>→</td> <td>3,692床(R6末)</td> </tr> <tr> <td>・回復期</td> <td>2,038床(※)</td> <td>→</td> <td>2,662床(R6末)</td> </tr> <tr> <td>・慢性期</td> <td>5,132床(※)</td> <td>→</td> <td>4,699床(R6末)</td> </tr> <tr> <td>・休床等</td> <td>237床(※)</td> <td>→</td> <td>118床(R6末)</td> </tr> <tr> <td>・合計</td> <td>12,962床(※)</td> <td>→</td> <td>12,107床(R6末)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)R4 病床機能報告の数値を令和6年1月時点で更新</p>			【現状値】	→	【目標値】	・高度急性期	1,031床(※)	→	840床(R7)	・急性期	4,524床(※)	→	2,860床(R7)	・回復期	2,038床(※)	→	3,286床(R7)	・慢性期	5,132床(※)	→	4,266床(R7)	・休床等	237床(※)			・合計	12,962床(※)	→	11,252床以上(R7)		【現状値】	→	【目標値】	・高度急性期	1,031床(※)	→	936床(R6末)	・急性期	4,524床(※)	→	3,692床(R6末)	・回復期	2,038床(※)	→	2,662床(R6末)	・慢性期	5,132床(※)	→	4,699床(R6末)	・休床等	237床(※)	→	118床(R6末)	・合計	12,962床(※)	→	12,107床(R6末)
	【現状値】	→	【目標値】																																																							
・高度急性期	1,031床(※)	→	840床(R7)																																																							
・急性期	4,524床(※)	→	2,860床(R7)																																																							
・回復期	2,038床(※)	→	3,286床(R7)																																																							
・慢性期	5,132床(※)	→	4,266床(R7)																																																							
・休床等	237床(※)																																																									
・合計	12,962床(※)	→	11,252床以上(R7)																																																							
	【現状値】	→	【目標値】																																																							
・高度急性期	1,031床(※)	→	936床(R6末)																																																							
・急性期	4,524床(※)	→	3,692床(R6末)																																																							
・回復期	2,038床(※)	→	2,662床(R6末)																																																							
・慢性期	5,132床(※)	→	4,699床(R6末)																																																							
・休床等	237床(※)	→	118床(R6末)																																																							
・合計	12,962床(※)	→	12,107床(R6末)																																																							
事業の内容 (当初計画)	医療機関が病床の削減又は転換をする場合の費用に対するの支援を実施し、病床のダウンサイジングや転換を進めることで、患者の医療需要に沿った地域医療提供体制を構築する。																																																									
アウトプット指標 (当初の目標値)	本事業を活用する医療機関等：3施設																																																									
アウトプット指標 (達成値)	本事業を活用する医療機関等：0施設																																																									

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 必要病床数の達成に向けた病床機能分化の促進。</p> <p><b>【R6実績】</b> 事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域医療構想に定める令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量の達成</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;"><b>【現状値】</b></th> <th style="text-align: center;"><b>【目標値】</b></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・高度急性期</td> <td>994床(※)</td> <td>→ 840床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・急性期</td> <td>4,361床(※)</td> <td>→ 2,860床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・回復期</td> <td>2,254床(※)</td> <td>→ 3,286床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・慢性期</td> <td>4,933床(※)</td> <td>→ 4,266床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・休床等</td> <td>316床(※)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・合計</td> <td>12,858床(※)</td> <td>→ 11,252床以上(R7)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)R5病床機能報告の数値を令和7年1月末時点で更新)</p>		<b>【現状値】</b>	<b>【目標値】</b>	・高度急性期	994床(※)	→ 840床(R7)	・急性期	4,361床(※)	→ 2,860床(R7)	・回復期	2,254床(※)	→ 3,286床(R7)	・慢性期	4,933床(※)	→ 4,266床(R7)	・休床等	316床(※)		・合計	12,858床(※)	→ 11,252床以上(R7)
	<b>【現状値】</b>	<b>【目標値】</b>																				
・高度急性期	994床(※)	→ 840床(R7)																				
・急性期	4,361床(※)	→ 2,860床(R7)																				
・回復期	2,254床(※)	→ 3,286床(R7)																				
・慢性期	4,933床(※)	→ 4,266床(R7)																				
・休床等	316床(※)																					
・合計	12,858床(※)	→ 11,252床以上(R7)																				
<p>その他</p>	<p><b>(1) 事業の有効性</b> <b>【R6年度】</b> 事業活用を予定していた医療機関が、建築費用等高騰により、事業計画を見直しもしくは先送りしたため今年度は事業の活用がなかった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> <b>【R6実績】</b> 同上</p> <p><b>【アウトカム指標を未達成の原因と改善の方向性】</b> 事業活用を予定していた医療機関が、建築費用等高騰により、事業計画を見直しもしくは先送りしたため今年度は事業の活用がなかった。 地域医療構想の目標年度が近づいており、病床削減を検討する医療機関が増えることが見込まれることから、全有床医療機関に対して事業内容の周知を行い、事業の活用を促進する。</p>																					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																																																									
事業名	【NO. 3 (医療分)】 病床転換促進セミナー事業	【総事業費】 0 千円																																																								
事業の対象となる区域	県全域																																																									
事業の実施主体	高知県																																																									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了																																																									
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在の本県の医療体制は、高度急性期、急性期機能及び慢性期機能の病床が過剰かつ回復期機能の病床は不足している状況であり、地域医療構想の達成に向けての適正な病床転換の促進を行う必要がある</p> <p>地域医療構想に定める令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量の達成</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>【現状値】</th> <th>→</th> <th>【目標値】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・高度急性期</td> <td>1,031床(※)</td> <td></td> <td>840床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・急性期</td> <td>4,524床(※)</td> <td></td> <td>2,860床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・回復期</td> <td>2,038床(※)</td> <td></td> <td>3,286床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・慢性期</td> <td>5,132床(※)</td> <td></td> <td>4,266床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・休床等</td> <td>237床(※)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・合計</td> <td>12,962床(※)</td> <td></td> <td>11,252床以上(R7)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)R4 病床機能報告の数値を令和6年1月時点で更新</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>【現状値】</th> <th>→</th> <th>【目標値】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・高度急性期</td> <td>1,031床(※)</td> <td></td> <td>936床(R6末)</td> </tr> <tr> <td>・急性期</td> <td>4,524床(※)</td> <td></td> <td>3,692床(R6末)</td> </tr> <tr> <td>・回復期</td> <td>2,038床(※)</td> <td></td> <td>2,662床(R6末)</td> </tr> <tr> <td>・慢性期</td> <td>5,132床(※)</td> <td></td> <td>4,699床(R6末)</td> </tr> <tr> <td>・休床等</td> <td>237床(※)</td> <td></td> <td>118床(R6末)</td> </tr> <tr> <td>・合計</td> <td>12,962床(※)</td> <td></td> <td>12,107床(R6末)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)R4 病床機能報告の数値を令和6年1月時点で更新</p>			【現状値】	→	【目標値】	・高度急性期	1,031床(※)		840床(R7)	・急性期	4,524床(※)		2,860床(R7)	・回復期	2,038床(※)		3,286床(R7)	・慢性期	5,132床(※)		4,266床(R7)	・休床等	237床(※)			・合計	12,962床(※)		11,252床以上(R7)		【現状値】	→	【目標値】	・高度急性期	1,031床(※)		936床(R6末)	・急性期	4,524床(※)		3,692床(R6末)	・回復期	2,038床(※)		2,662床(R6末)	・慢性期	5,132床(※)		4,699床(R6末)	・休床等	237床(※)		118床(R6末)	・合計	12,962床(※)		12,107床(R6末)
	【現状値】	→	【目標値】																																																							
・高度急性期	1,031床(※)		840床(R7)																																																							
・急性期	4,524床(※)		2,860床(R7)																																																							
・回復期	2,038床(※)		3,286床(R7)																																																							
・慢性期	5,132床(※)		4,266床(R7)																																																							
・休床等	237床(※)																																																									
・合計	12,962床(※)		11,252床以上(R7)																																																							
	【現状値】	→	【目標値】																																																							
・高度急性期	1,031床(※)		936床(R6末)																																																							
・急性期	4,524床(※)		3,692床(R6末)																																																							
・回復期	2,038床(※)		2,662床(R6末)																																																							
・慢性期	5,132床(※)		4,699床(R6末)																																																							
・休床等	237床(※)		118床(R6末)																																																							
・合計	12,962床(※)		12,107床(R6末)																																																							
事業の内容 (当初計画)	県内の医療機関及び市町村等を対象として、地域医療構想の達成に向けた病床転換の促進を図るため、県の現状や病床転換の事例等を紹介するセミナーを開催する。																																																									
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー開催回数：1回</li> <li>・参加人数：100人</li> </ul>																																																									
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー開催回数：0回</li> </ul>																																																									
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <b>【R6実績】</b> 事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域医療構想に定める令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量の達成																																																									

	<p style="text-align: center;"><b>【現状値】</b>                      <b>【目標値】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高度急性期      994 床(※) →      840 床(R7)</li> <li>・ 急性期            4,361 床(※) →    2,860 床(R7)</li> <li>・ 回復期            2,254 床(※) →    3,286 床(R7)</li> <li>・ 慢性期            4,933 床(※) →    4,266 床(R7)</li> <li>・ 休床等            316 床(※)</li> <li>・ 合計              12,858 床(※) → 11,252 床以上(R7)</li> </ul> <p>(※)R5 病床機能報告の数値を令和 7 年 1 月末時点で更新)</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p><b>【R6 年度】</b> 地域医療構想関係セミナーを外部講師を招いて開催予定であったが、分析委託業務(地域医療提供体制検討事業)において対応したため、今年度は開催がなかった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p><b>【R6 年度】</b> 同上</p> <p><b>【アウトカム指標を未達成の原因と改善の方向性】</b></p> <p>同上</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																																											
事業名	【NO. 4 (医療分)】 地域医療構想アドバイザー活動等事業	【総事業費】 0 千円																																										
事業の対象となる区域	県全域																																											
事業の実施主体	高知県																																											
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了																																											
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向け、病床の転換及びダウンサイジングを促進するため、地域医療構想調整会議等での協議をより活性化する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想に定める令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量の達成</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">【現状値】</th> <th style="text-align: center;">【目標値】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・高度急性期</td> <td>1,031床(※) →</td> <td>840床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・急性期</td> <td>4,524床(※) →</td> <td>2,860床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・回復期</td> <td>2,038床(※) →</td> <td>3,286床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・慢性期</td> <td>5,132床(※) →</td> <td>4,266床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・休床等</td> <td>237床(※)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・合計</td> <td>12,962床(※) →</td> <td>11,252床以上(R7)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)R4 病床機能報告の数値を令和6年1月時点で更新</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">【現状値】</th> <th style="text-align: center;">【目標値】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・高度急性期</td> <td>1,031床(※) →</td> <td>936床(R6末)</td> </tr> <tr> <td>・急性期</td> <td>4,524床(※) →</td> <td>3,692床(R6末)</td> </tr> <tr> <td>・回復期</td> <td>2,038床(※) →</td> <td>2,662床(R6末)</td> </tr> <tr> <td>・慢性期</td> <td>5,132床(※) →</td> <td>4,699床(R6末)</td> </tr> <tr> <td>・休床等</td> <td>237床(※) →</td> <td>118床(R6末)</td> </tr> <tr> <td>・合計</td> <td>12,962床(※) →</td> <td>12,107床(R6末)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)R4 病床機能報告の数値を令和6年1月時点で更新</p>			【現状値】	【目標値】	・高度急性期	1,031床(※) →	840床(R7)	・急性期	4,524床(※) →	2,860床(R7)	・回復期	2,038床(※) →	3,286床(R7)	・慢性期	5,132床(※) →	4,266床(R7)	・休床等	237床(※)		・合計	12,962床(※) →	11,252床以上(R7)		【現状値】	【目標値】	・高度急性期	1,031床(※) →	936床(R6末)	・急性期	4,524床(※) →	3,692床(R6末)	・回復期	2,038床(※) →	2,662床(R6末)	・慢性期	5,132床(※) →	4,699床(R6末)	・休床等	237床(※) →	118床(R6末)	・合計	12,962床(※) →	12,107床(R6末)
	【現状値】	【目標値】																																										
・高度急性期	1,031床(※) →	840床(R7)																																										
・急性期	4,524床(※) →	2,860床(R7)																																										
・回復期	2,038床(※) →	3,286床(R7)																																										
・慢性期	5,132床(※) →	4,266床(R7)																																										
・休床等	237床(※)																																											
・合計	12,962床(※) →	11,252床以上(R7)																																										
	【現状値】	【目標値】																																										
・高度急性期	1,031床(※) →	936床(R6末)																																										
・急性期	4,524床(※) →	3,692床(R6末)																																										
・回復期	2,038床(※) →	2,662床(R6末)																																										
・慢性期	5,132床(※) →	4,699床(R6末)																																										
・休床等	237床(※) →	118床(R6末)																																										
・合計	12,962床(※) →	12,107床(R6末)																																										
事業の内容 (当初計画)	<p>地域医療構想アドバイザーが、地域医療構想アドバイザー会議や地域医療構想調整会議等へ参加する場合の費用を補助する。</p> <p>(H30.6.22 厚生労働省通知により、基金事業の対象となったもの)</p>																																											
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域医療構想アドバイザーの地域医療構想アドバイザー会議や地域医療構想調整会議等への参加 年間：6回																																											
アウトプット指標 (達成値)	地域医療構想アドバイザーの地域医療構想アドバイザー会議や地域医療構想調整会議等への参加 年間：5回																																											
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>【R6実績】事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域医療構想に定める令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量</p>																																											

	<p>の達成</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>【現状値】</th> <th>→</th> <th>【目標値】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ 高度急性期</td> <td>994 床(※)</td> <td>→</td> <td>840 床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・ 急性期</td> <td>4,361 床(※)</td> <td>→</td> <td>2,860 床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・ 回復期</td> <td>2,254 床(※)</td> <td>→</td> <td>3,286 床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・ 慢性期</td> <td>4,933 床(※)</td> <td>→</td> <td>4,266 床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・ 休床等</td> <td>316 床(※)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 合計</td> <td>12,858 床(※)</td> <td>→</td> <td>11,252 床以上(R7)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)R5 病床機能報告の数値を令和 7 年 1 月末時点で更新)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>  【R6 年度】 地域医療構想調整会議等へ同アドバイザーに参加していただき、県との連携のもと、地域医療構想の推進が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  【R6 年度】 地域医療構想調整会議等を web 参加も可能とすることなどにより、効率よく事業が実施できた。  【アウトカム指標未達成の原因等に対する見解と改善の方向性】  国の開催する地域医療構想アドバイザー会議の開催回数が想定より少なかったこと（医療政策研修会として開催あり）、地域医療構想調整会議の開催回数が議題の調整により予定より少なかったことから、アウトプット指標が未達成となっている。</p>		【現状値】	→	【目標値】	・ 高度急性期	994 床(※)	→	840 床(R7)	・ 急性期	4,361 床(※)	→	2,860 床(R7)	・ 回復期	2,254 床(※)	→	3,286 床(R7)	・ 慢性期	4,933 床(※)	→	4,266 床(R7)	・ 休床等	316 床(※)			・ 合計	12,858 床(※)	→	11,252 床以上(R7)
		【現状値】	→	【目標値】																									
・ 高度急性期	994 床(※)	→	840 床(R7)																										
・ 急性期	4,361 床(※)	→	2,860 床(R7)																										
・ 回復期	2,254 床(※)	→	3,286 床(R7)																										
・ 慢性期	4,933 床(※)	→	4,266 床(R7)																										
・ 休床等	316 床(※)																												
・ 合計	12,858 床(※)	→	11,252 床以上(R7)																										
その他																													

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.5 (医療分)】 病床転換支援事業	【総事業費】 1,324 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>令和7年の地域医療構想の達成に向け、本県においては回復期機能及び介護医療院等への円滑な転換が求められている。</p> <p>また、郡部においては、医療提供体制の維持のため、地域での機能分化・連携強化が求められている。</p> <p>転換・連携強化等に向けては、経営判断のため事前にシミュレーション等の分析が必要だが、小規模な医療機関は院内での分析が難しく、また、外部へ委託する場合には費用の負担が大きい。</p>	
	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・回復期への転換数：4施設</li> <li>・介護医療院等への転換数：2施設</li> <li>・地域医療連携推進法人設立：1法人</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	<p>医療機関の病床転換・連携強化等に向けた、経営、収支シミュレーション、公立病院経営強化プラン策定等を外部に委託し実施する際の費用を補助する。</p> <p>また、地域での機能分化・連携強化のための、地域医療連携推進法人設立にかかる費用を補助する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	シミュレーション等実施医療機関：7施設	
アウトプット指標（達成値）	シミュレーション等実施医療機関：1施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：回復期、介護医療院等に転換した医療機関数及び地域医療連携推進法人を設立した数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・回復期への転換数：1施設</li> <li>・介護医療院等への転換数：2施設</li> <li>・地域医療連携推進法人設立：1法人（予定）</li> </ul>	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>地域医療連携推進法人の設立支援を実施した結果、今年度末に1法人が設立され、地域の連携体制の構築に寄与した。</p>	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>全有床医療機関に対して事業内容の周知及び活用要望調査を行い、必要な事業を把握し進めていくことで効率的な事業の推進に努めた。</p> <p><b>【アウトカム、アウトプット指標を未達成の原因と改善の方向性】</b></p> <p>分析事業の結果を基に地域で協議を進めていく中で、補助事業を活用できる医療機関に対して、効果的に周知を実施していく。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																																											
事業名	【NO. 6 (医療分)】 地域医療提供体制検討事業	【総事業費】 12,048 千円																																										
事業の対象となる区域	県全域																																											
事業の実施主体	県内医療機関																																											
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了																																											
背景にある医療・介護ニーズ	<p>令和7年の地域医療構想の達成に向け、本県においては病床のダウンサイジング及び回復期機能等への円滑な転換が求められている。</p> <p>一方で、郡部においては、医療提供体制の維持が必要となっており、地域での機能分化・連携強化が求められている。</p> <p>これらの取り組みについて、地域医療構想調整会議で協議を進めるにあたり、参考となるデータの分析が必要である。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想に定める令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量の達成</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">【現状値】</th> <th style="text-align: center;">【目標値】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・高度急性期</td> <td>1,031床(※) →</td> <td>840床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・急性期</td> <td>4,524床(※) →</td> <td>2,860床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・回復期</td> <td>2,038床(※) →</td> <td>3,286床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・慢性期</td> <td>5,132床(※) →</td> <td>4,266床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・休床等</td> <td>237床(※)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・合計</td> <td>12,962床(※) →</td> <td>11,252床以上(R7)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)R4 病床機能報告の数値を令和6年1月時点で更新</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">【現状値】</th> <th style="text-align: center;">【目標値】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・高度急性期</td> <td>1,031床(※) →</td> <td>936床(R6末)</td> </tr> <tr> <td>・急性期</td> <td>4,524床(※) →</td> <td>3,692床(R6末)</td> </tr> <tr> <td>・回復期</td> <td>2,038床(※) →</td> <td>2,662床(R6末)</td> </tr> <tr> <td>・慢性期</td> <td>5,132床(※) →</td> <td>4,699床(R6末)</td> </tr> <tr> <td>・休床等</td> <td>237床(※) →</td> <td>118床(R6末)</td> </tr> <tr> <td>・合計</td> <td>12,962床(※) →</td> <td>12,107床(R6末)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)R4 病床機能報告の数値を令和6年1月時点で更新</p>			【現状値】	【目標値】	・高度急性期	1,031床(※) →	840床(R7)	・急性期	4,524床(※) →	2,860床(R7)	・回復期	2,038床(※) →	3,286床(R7)	・慢性期	5,132床(※) →	4,266床(R7)	・休床等	237床(※)		・合計	12,962床(※) →	11,252床以上(R7)		【現状値】	【目標値】	・高度急性期	1,031床(※) →	936床(R6末)	・急性期	4,524床(※) →	3,692床(R6末)	・回復期	2,038床(※) →	2,662床(R6末)	・慢性期	5,132床(※) →	4,699床(R6末)	・休床等	237床(※) →	118床(R6末)	・合計	12,962床(※) →	12,107床(R6末)
	【現状値】	【目標値】																																										
・高度急性期	1,031床(※) →	840床(R7)																																										
・急性期	4,524床(※) →	2,860床(R7)																																										
・回復期	2,038床(※) →	3,286床(R7)																																										
・慢性期	5,132床(※) →	4,266床(R7)																																										
・休床等	237床(※)																																											
・合計	12,962床(※) →	11,252床以上(R7)																																										
	【現状値】	【目標値】																																										
・高度急性期	1,031床(※) →	936床(R6末)																																										
・急性期	4,524床(※) →	3,692床(R6末)																																										
・回復期	2,038床(※) →	2,662床(R6末)																																										
・慢性期	5,132床(※) →	4,699床(R6末)																																										
・休床等	237床(※) →	118床(R6末)																																										
・合計	12,962床(※) →	12,107床(R6末)																																										
事業の内容 (当初計画)	KDBデータや病床機能報告、推計人口等のオープンデータをを用いた地域毎の患者の受療動向や現状・将来の医療需要等の分析を外部に委託し実施した上で、分析結果について、地域医療構想調整会議等において医療機関、市町村等に共有する。																																											
アウトプット指標 (当初の目標値)	分析及び結果の共有を実施する区域：7区域																																											

アウトプット指標（達成値）	分析及び結果の共有を実施する区域：7区域																												
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>【R6実績】</b></p> <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域医療構想に定める令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量の達成</p> <table border="0" data-bbox="579 421 1345 723"> <thead> <tr> <th></th> <th><b>【現状値】</b></th> <th></th> <th><b>【目標値】</b></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・高度急性期</td> <td>994床(※)</td> <td>→</td> <td>840床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・急性期</td> <td>4,361床(※)</td> <td>→</td> <td>2,860床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・回復期</td> <td>2,254床(※)</td> <td>→</td> <td>3,286床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・慢性期</td> <td>4,933床(※)</td> <td>→</td> <td>4,266床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・休床等</td> <td>316床(※)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・合計</td> <td>12,858床(※)</td> <td>→</td> <td>11,252床以上(R7)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)R5病床機能報告の数値を令和7年1月末時点で更新)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>  患者の受領動向や将来の医療需要の推計を行い、結果を共有することで、適正な医療提供体制の確保に向けた協議の推進に寄与した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  受託者と定期的に連絡を取り合うことで効率的な事業の実施ができた。</p>		<b>【現状値】</b>		<b>【目標値】</b>	・高度急性期	994床(※)	→	840床(R7)	・急性期	4,361床(※)	→	2,860床(R7)	・回復期	2,254床(※)	→	3,286床(R7)	・慢性期	4,933床(※)	→	4,266床(R7)	・休床等	316床(※)			・合計	12,858床(※)	→	11,252床以上(R7)
	<b>【現状値】</b>		<b>【目標値】</b>																										
・高度急性期	994床(※)	→	840床(R7)																										
・急性期	4,361床(※)	→	2,860床(R7)																										
・回復期	2,254床(※)	→	3,286床(R7)																										
・慢性期	4,933床(※)	→	4,266床(R7)																										
・休床等	316床(※)																												
・合計	12,858床(※)	→	11,252床以上(R7)																										
その他																													

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.7 (医療分)】 病床機能分化・連携推進等体制整備事業	【総事業費】 11,473 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県立大学	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想において不足が見込まれる回復期病床を整備していくために、地域の人材及び資源を把握・活用し、入院から退院まで、患者が円滑に移行できる体制を整える必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上不足が見込まれる、回復期機能の病床の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【2,038】(R6.1)</li> <li>・目標値【3,286床】(R7年度末)</li> </ul> <p>(※)R4 病床機能報告の数値を令和6年1月時点で更新</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>本事業では、病床の転換を促進するため、急性期病院において、急性期・回復期・在宅へと継続した入退院支援体制を構築するためのフローシートの作成及びそれに基づき退院支援を展開する人材の育成を実施する。</p> <p>また、県内で最も多くの医療機関及び人口が集中している地域において、回復期病院における入退院支援体制構築のための指針を用いた病院への支援事業を実施するとともに、県下全域を対象に退院支援に関わる人材の育成や多職種協働のための研修を実施し、地域・病院連携型の退院支援体制の構築を進める。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を活用する病院数：1病院</li> <li>・本事業に参加する市町村数：1市町村</li> <li>・多職種協働研修への参加者数：延べ300名</li> <li>・コーディネート能力習得研修への参加者数：延べ100名</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を活用する病院数：1病院</li> <li>・本事業に参加する市町村数：1市町村</li> <li>・多職種協働研修への参加者数：延べ328名</li> <li>・コーディネート能力習得研修への参加者数：延べ97名</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：回復期機能の病床数 2,038床 (R6.1) →2,254床 (R7.1)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>アウトプット指標については、概ね目標値を達成しており、回復期病院における退院支援構築のための指針を用いた支援の実施及び県内医療機関への退院支援システムの普及・啓発を行うことで、今後の回復期機能の病床増加の一助</p>	

	<p>となると考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>入退院支援を実施する人材の育成に向けた研修を実施することにより、多くの医療関係者に事業に参加してもらうことができ、回復期への病床転換を検討している医療機関への指針の普及が効率的に実施できた。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 8 (医療分)】 中山間地域等病床機能分化・連携体制整備事業	【総事業費】 27,319 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県立大学	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県のサービス・人的資源ともに乏しい中山間地域で、回復期の病床機能への分化を進めるためには、困難な退院調整をおこなう職員や病院等と連携できるコーディネーターの育成が必要。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上不足が見込まれる、回復期機能の病床の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【2,038】(R6.1)</li> <li>・目標値【3,286床】(R7年度末)</li> </ul> <p>(※)R4 病床機能報告の数値を令和6年1月時点で更新</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>地域医療構想の実現に向けて、不足が見込まれる回復期への病床機能分化を推進するため、専門的な研修の実施により、地域における医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできるコーディネーターを育成し、地域における療養者の受け皿を増やすとともに、病院における退院調整支援に携わる人材の育成を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・中山間地域でコーディネーターとなる者の数：10名	
アウトプット指標 (達成値)	・中山間地域でコーディネーターとなる者の数：5名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 2,038床 (R6.1) →2,254床 (R7.1)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> コーディネーターとなる修了者は5名(1名は新卒者、4名は新任者)であった。適切な研修を行うことで、訪問看護師として医療介護連携をコーディネートできる人材を育成できた。 アウトプット指標が目標値に届かなかった要因として、受講者の体調不良や事業所変更などにより受講決定後に4名が辞退したことがあげられる。辞退について事前に把握することは困難であるが、その可能性を見越して受講者数を増やすなど、コーディネーター養成を継続していく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 研修は高知県立大学にて寄付講座の形式で実施し、可能な科目はオンラインでの受講が出来るよう調整した。また</p>	

	人員に余裕がない小規模事業所に向け短期研修プログラム（1科目から受講可能）も令和6年度から開始し、県内事業者から広く受講者を受け入れることができた。
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																													
事業名	【NO.9 (医療分)】 地域医療提供体制検討事業	【総事業費】 20,657千円																												
事業の対象となる区域	県全体																													
事業の実施主体	高知県																													
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了																													
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向け、医療機関の機能分化・連携を支援し、医療需要の低い入院患者を地域に移行するため在宅医療体制の強化が必要である。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想の定める病床の必要量の達成</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">【現状値】</th> <th style="text-align: center;">→</th> <th style="text-align: center;">【目標値】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・高度急性期</td> <td style="text-align: right;">1,031床(※)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">840床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・急性期</td> <td style="text-align: right;">4,524床(※)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,860床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・回復期</td> <td style="text-align: right;">2,038床(※)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,286床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・慢性期</td> <td style="text-align: right;">5,132床(※)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,266床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・休床等</td> <td style="text-align: right;">237床(※)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・合計</td> <td style="text-align: right;">12,962床(※)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,252床以上(R7)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)R4 病床機能報告の数値を令和6年1月時点で更新</p>			【現状値】	→	【目標値】	・高度急性期	1,031床(※)		840床(R7)	・急性期	4,524床(※)		2,860床(R7)	・回復期	2,038床(※)		3,286床(R7)	・慢性期	5,132床(※)		4,266床(R7)	・休床等	237床(※)			・合計	12,962床(※)		11,252床以上(R7)
	【現状値】	→	【目標値】																											
・高度急性期	1,031床(※)		840床(R7)																											
・急性期	4,524床(※)		2,860床(R7)																											
・回復期	2,038床(※)		3,286床(R7)																											
・慢性期	5,132床(※)		4,266床(R7)																											
・休床等	237床(※)																													
・合計	12,962床(※)		11,252床以上(R7)																											
事業の内容 (当初計画)	医療機関の機能分化・連携を推進し在宅医療提供体制を強化するため、医療機関の在宅医療供給体制の強化に向けた機器等の設備整備を行う。																													
アウトプット指標 (当初の目標値)	・本事業を活用する医療機関数：15 医療機関																													
アウトプット指標 (達成値)	・本事業を活用する医療機関数：14 医療機関																													
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域医療構想に定める令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量の達成</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">【現状値】</th> <th style="text-align: center;">→</th> <th style="text-align: center;">【目標値】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・高度急性期</td> <td style="text-align: right;">994床(※)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">840床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・急性期</td> <td style="text-align: right;">4,361床(※)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,860床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・回復期</td> <td style="text-align: right;">2,254床(※)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,286床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・慢性期</td> <td style="text-align: right;">4,933床(※)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,266床(R7)</td> </tr> <tr> <td>・休床等</td> <td style="text-align: right;">316床(※)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・合計</td> <td style="text-align: right;">12,858床(※)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,252床以上(R7)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)R5 病床機能報告の数値を令和7年1月末時点で更新</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 当初、補助金の要望調査では15件の要望があり、実際の申請件数は14件でアウトプット指標 (当初の目標値) をわ</p>			【現状値】	→	【目標値】	・高度急性期	994床(※)		840床(R7)	・急性期	4,361床(※)		2,860床(R7)	・回復期	2,254床(※)		3,286床(R7)	・慢性期	4,933床(※)		4,266床(R7)	・休床等	316床(※)			・合計	12,858床(※)		11,252床以上(R7)
	【現状値】	→	【目標値】																											
・高度急性期	994床(※)		840床(R7)																											
・急性期	4,361床(※)		2,860床(R7)																											
・回復期	2,254床(※)		3,286床(R7)																											
・慢性期	4,933床(※)		4,266床(R7)																											
・休床等	316床(※)																													
・合計	12,858床(※)		11,252床以上(R7)																											

	<p>ずかに達成できなかつた。10月末に予算の上限に達し、受付を終了したが、その後も補助の要望があつたため引き続き支援を実施していくことが必要である。</p> <p>また、補助金の活用にあたり、月2件以上の訪問診療件数の増加という要件を設けており、令和6年度は令和5年度に比べて、訪問診療の件数を1,574件増加させることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>補助金の要件を設けたことで、在宅医療に意欲のある医療機関からの申請が上がる等、効率的に補助金を活用することにつながつた。</p>
その他	

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業	
事業名	【NO. 10 (医療分)】 単独支援給付金支給事業	【総事業費】 16,416 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向け、患者の医療需要に応じた質の高い効率的な医療提供体制を構築するためには、自主的な病床機能再編を実施する医療機関の取組を支援することが必要である。	
	アウトカム指標： 令和6年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 慢性期病床 68床→0床	
事業の内容（当初計画）	医療機関が地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施する場合、減少する病床数に応じた給付金を支給する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象となる医療機関数 2医療機関	
アウトプット指標（達成値）	対象となる医療機関数 1医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 令和6年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 慢性期病床 40床→0床	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量の達成に向け、医療機関の自主的な病床機能再編の支援を行うことができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 全有床医療機関に対して活用要望調査を行ったのち要望があった医療機関の状況を精査し、活用が確実な医療機関のみ本年度の事業対象とすることで、効率的な執行に努めた。</p> <p>【アウトカム、アウトプット指標を未達成の原因と改善の方向性】 分析事業の結果を基に地域で協議を進めていく中で、補</p>	

	助事業を活用できる医療機関に対して、効果的に周知を実施していく。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 11 (医療分)】 心不全患者在宅支援体制構築事業	【総事業費】 2,702 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、国立大学法人高知大学	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>全国に20年先行して高齢化が進んでいる本県において、急性増悪・回復や入退院を繰り返す心不全は重要課題となっており、かかりつけ医、訪問看護師、介護職及び急性期病院が連携した安定期（在宅）における再発・再入院予防と急性期病院の後方支援体制の構築が必要である。あわせて、患者・家族をはじめ県民の病態への理解促進や終末期の医療・ケアに関する意思決定支援も必要となっている。</p> <p>アウトカム指標： 心不全年齢調整死亡率の減少【人口動態調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【男性：92.42 女性：59.47】(R4)</li> <li>・目標値【現状値以下】(R6)</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	<p>高知大学医学部附属病院をはじめ9つの急性期病院で構成される「心不全連携の会」が中核となり、かかりつけ医や在宅ケア専門職との勉強会を開催するとともに、かかりつけ医等と患者の情報を共有するための情報提供ツールを普及する。あわせて、心不全連携の会の構成病院に心不全の相談窓口を設置することにより、在宅での心不全患者の療養支援、再発・再入院予防のための支援者間の連携体制を構築する。</p> <p>また、心不全に関する公開講座等を開催し、住民啓発を実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報提供ツールを導入して支援した患者数：30名</li> <li>・地域の基幹病院を中心とした勉強会：9回以上</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報提供ツールを導入して支援した患者数：55名</li> <li>・地域の基幹病院を中心とした勉強会：19回</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 心不全年齢調整死亡率の減少【人口動態調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【男性：86.07 女性：60.96】(R5)</li> </ul> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>地域の基幹病院を中心とした勉強会や、情報提供ツールの活用により、基幹病院・かかりつけ医・訪問看護・介護事業所等が連携した在宅での療養支援が強化されている。また、「高知県心不全手帳」の活用により、患者及び家族のセルフケア向上にもつながっている。こうした取組が、再入院予防や心不全による死亡率の減少に寄与していると考えら</p>	

	<p>れる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>基幹病院を中心に勉強会を開催することで、専門職の心不全患者の療養支援に関する資質向上のみならず、病診連携及び医療と介護の連携強化にもつながっており、効率性が高い。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.12 (医療分)】 かかりつけ医機能強化事業	【総事業費】 781 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県栄養士会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>平成30年度から高知県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく取組をスタートしたところであるが、糖尿病治療の基本となる栄養食事指導を担う管理栄養士の配置は、かかりつけ医（診療所）で約5%となっており、かかりつけ医の栄養食事指導提供体制が脆弱である。</p> <p>アウトカム指標： 本事業で把握した栄養食事指導件数（月平均）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値（R5年4月～12月）</li> <li>・外来栄養食事指導件数【1,386】</li> <li>・栄養指導目的の紹介患者数【13.2】</li> <li>・糖尿病患者紹介数【10.6】</li> <li>・目標値【現状値以上】（R6）</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	高知県栄養士会に委託し、協力医療機関が実施した外来栄養食事指導件数の把握と管理栄養士への連絡会及び研修会を実施することにより、糖尿病等の重症化予防に向けて外来栄養食事指導を提供する体制の充実・強化を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外来栄養食事指導推進事業協力医療機関：90施設</li> <li>・管理栄養士への連絡会及び研修会：5回</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外来栄養食事指導推進事業協力医療機関：91施設</li> <li>・管理栄養士への事例検討等研修会：5回</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標： 本事業で把握した栄養食事指導件数（月平均）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値（R7.3月） <ul style="list-style-type: none"> <li>・外来栄養食事指導件数【1,396】</li> <li>・栄養指導目的の紹介患者数【10.1】</li> <li>・糖尿病患者紹介数【9.4】</li> </ul> </li> </ul> <p><b>（1）事業の有効性</b> 他院からの栄養指導目的の紹介患者数は減少したが、協力医療機関数は1施設増え、外来栄養食事指導件数は増加している。圏域ごとに管理栄養士が集まる検討会の実施により、外来栄養指導件数を上昇させるための方策を検討し実践したことから、件数が伸びたと考える。 管理栄養士の資質向上のための研修（1回）及び二次医療圏ごとの事例検討（計4回）を含めた検討会を開催し、最新の知見の習得、実践事例の共有等により、自施設内の栄養指導件数の増加や栄養指導の技術向上につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p>	

	<p>本事業については、高知県栄養士会に業務委託した。栄養士会の会員ネットワークを活用した研修会、事例検討を含めた検討会の開催により、より多くの栄養指れ、各医療機関における糖尿病患者への栄養指導の体制強化につながっている。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.13 (医療分)】 訪問看護推進事業	【総事業費】 158 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の医療及び介護サービス資源、人材等は県中央部に集中し、地域偏在が発生している状況であり、また中央部以外ではサービスが十分整備されていない地域も存在し、訪問看護師の確保や患者の確保が困難であり、採算が合わず訪問が出来ない状況にもある。よって、県内全体の訪問看護サービスの状況について、調査・分析を行い、今後の対策につなげていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：訪問看護師数の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【470名】(R4年末)</li> <li>・目標値【487名】(R6年末)、【512名】(R9年末)</li> </ul>	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に関する課題及び対策、訪問看護に関する研修等の計画及び実施について検討する。</li> <li>・訪問看護師のフィジカルアセスメント能力の向上を図るための研修を開催する。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護推進協議会による会議開催回数：2回以上</li> <li>・フィジカルアセスメント能力向上のための研修会：年1回開催</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護推進協議会による会議開催回数：2回</li> <li>・フィジカルアセスメント能力向上のための研修会：1回開催</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ○訪問看護師数の増加 観察できた → 544人 (R6)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 訪問看護推進協議会を2回開催し、訪問看護総合支援センターの活動内容を元に訪問看護に関する県内の課題や対策となる事業の検討を行った。 また、フィジカルアセスメント研修を1回開催し、訪問看護師の能力向上に寄与した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 訪問看護推進協議会については、年度の間と年度末に実施することで、進捗を確認し取り組みの振り返りを行い年度末の総括につなげた。 フィジカルアセスメント研修については、実技を伴う研修内容も含まれるため講師補助役を受講人数により調整し</p>	

	たことや、既存の研修環境（高知県立大学看護学部内の実習室）を使用したことで研修に適した環境を整えつつコスト削減ができ、効率的に開催することができた。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 14 (医療分)】 訪問看護師研修事業	【総事業費】 827 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会、高知県訪問看護連絡協議会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては、小規模の訪問看護ステーションが多く、管理者としての経験が十分でないまま経営を行っているところもあり、患者や看護師の確保、医療機関との連携がとれていない等、訪問看護ステーションの運営が安定しない状況にある。</p> <p>アウトカム指標：  ○訪問看護師数の増加  ・現状値【470名】(R4年末)  ・目標値【487名】(R6年末)、【512名】(R9年末)  ○休止中の訪問看護ステーション数の増加防止  ・現状値【2か所】(R7.2月時点)  ・目標値【1か所】(R6年末)</p>	
事業の内容 (当初計画)	在宅移行を支援する看護師及び訪問看護管理者を対象に研修を行い、訪問看護師の確保及び質の向上、訪問看護ステーションの機能強化を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・退院調整看護師育成研修の開催：5日以上/年 ・管理者、管理者に準ずる者に対する研修：3日以上/年	
アウトプット指標 (達成値)	・退院調整看護師育成研修の開催：6日 ・管理者、管理者に準ずる者に対する研修：6日	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ○訪問看護師数の増加 観察できた → 544人 (R6)  <b>(1) 事業の有効性</b> 在宅移行を支援する病院や診療所等の看護師が、在宅療養を支援する訪問看護師の役割や活動を理解できることで、在宅移行支援がスムーズに実施できるようになる。 また、訪問看護ステーション管理者等にとって事業所の管理・運営上の課題等を整理し解決に向けた研修となったことは有効であった。 <b>(2) 事業の効率性</b> 病院や診療所に勤務する看護師と訪問看護ステーションに勤務する看護師とが現状・課題を共有し、専門性の理解を深め連携に必要な事項を把握することで、地域包括ケアの在宅医療推進のために効率的な事業実施となった。 また、訪問看護ステーション管理者の研修については、受講	

	対象者の意向を踏まえ平日夜間に設定し、開催方法をオンラインとすることで多くの受講者を確保でき、効果的に学習できたと考える。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.15（医療分）】 中山間地域等訪問看護体制強化・育成事業	【総事業費】 51,443千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県訪問看護連絡協議会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は、医療及び介護サービス資源、人材が県中央部に偏在しており、在宅患者が村落に散在する中山間地域等では、訪問看護ステーション数が不足し、在宅療養推進の大きな障害となっていた。また、県中央部においても訪問看護師の確保が厳しい状況にあり、人的余裕の少ない小規模な看護ステーションが多数を占めるため、中山間地域への訪問看護は十分に実施できていなかった。このため、平成26年度から中山間地域等を対象とした訪問看護を実施する訪問看護ステーションに対し、運営費の補助を行ってきたところであり、訪問実績も3,979回（H25）→8,027回（H31）と増加するなど、本県の中山間地域における在宅医療の進展に寄与している。</p> <p>今後、地域包括ケアの更なる推進を目指すため、市町村や医療機関との連携をより密にし、地域における患者の状況について調査・分析を行い、新たなニーズの把握に努めるとともに対応できる訪問看護サービス体制の整備・充実を進める中核機関となる訪問看護総合支援センターの設置が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 訪問看護ステーション数の一定数維持 ○実動訪問看護ステーション数 ・現状値【104か所】（R7.2） ・目標値【104か所】（R6末）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>本事業は、訪問看護総合支援センターの設置や中山間地域等に居住する患者への訪問を行う訪問看護ステーションへの運営費補助により、中山間地域での在宅医療の維持・進展を図るとともに地域包括ケアシステムの確立を押し進め、命題である住み慣れた地域で在宅療養ができる環境の整備を推進する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域等への訪問看護の件数：1,000件</li> <li>・中山間地域等への訪問看護の延回数：9,000回</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域等への訪問看護の件数：2,015件</li> <li>・中山間地域等への訪問看護の延回数：12,616回</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実動訪問看護ステーション数 観察できた → 109か所（R8.1月現在）</li> </ul> <p><b>（1）事業の有効性</b> 訪問実績は、事業が開始されたH26以降は増加傾向であ</p>	

	<p>り、今年度の訪問件数や回数は目標値を超える実績となった。</p> <p>訪問看護未設置の市町村数が 15 市町村あり、また中山間地域に所在する事業所の人員不足も予測される中、中山間地域以外に所在する事業所からの訪問看護によりサービス提供を維持できるよう、今後も訪問看護件数や回数は維持もしくは増加する可能性がある。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>当該運営補助についての申請受付・支払作業を訪問看護連絡協議会にて一本化して実施することで、効率的な事業の実施につながっていると考える。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.16 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 23,652 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県歯科医師会、高知学園短期大学	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な歯科医療サービスが提供できるよう在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 訪問歯科診療を実施している歯科診療所の増加 ○訪問歯科診療を実施している歯科診療所割合 ・現状値【31.7%】(H30) ・目標値【40.0%以上】(R6) (医療施設(静態・動態)調査)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>病気やけがで通院が困難な方が、在宅等で適切な歯科治療を受けられるようにするため、「在宅歯科連携室」を相談窓口として、訪問歯科診療を行う歯科医の紹介や、訪問歯科医療機器の貸し出し管理、多職種連携会議の開催等を行う。</p> <p>また、在宅歯科医療に必要な専門知識及び手技を身につけるための実技研修及び多職種連携促進のための研修を行う。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅歯科連携室の利用患者数を年間100名以上維持</li> <li>在宅歯科医療従事者研修を年間4回以上開催</li> </ul>	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅歯科連携室の利用患者数 年間224名(R7.3月末)</li> <li>在宅歯科医療従事者研修 年間4回開催</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 訪問歯科診療が可能な歯科診療所数 272ヶ所(R5.6月末)→268ヶ所(R8.1月末)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 在宅歯科連携室による相談対応や多職種連携が進み、訪問歯科衛生指導や居宅療養管理指導等の在宅歯科医療サービスの利用しやすさが向上しているものの、在宅歯科診療を実施している歯科医療機関数(アウトカム指標)の減少が見られている。歯科医師高齢化による診療所の閉院が原因と考えられるが、今後は、在宅歯科連携室と県が連携し、在宅歯科の広報を積極的に行い、施策の周知を行うとともに、歯科治療の重要性についても啓発を行っていくこととする。</p>	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>中央・幡多・東部に在宅歯科連携室を設置することで、県内全域の在宅歯科医療ニーズにより効率的に応えられる体制が整い、現在、在宅歯科連携室を核とした在宅訪問歯科診療が行われている。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.17 (医療分)】 人生の最終段階における医療体制検討事業	【総事業費】 1,500 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人生の最終段階における医療・ケアについては、患者本人による意思決定を基本として行われるべきことから、ACPにより適切な患者の意思決定支援を実施できる医療・介護職の育成及び県民の理解促進が必要である。高齢化先進県であり、県民が住みたい場所で最期までいきいきと暮らす地域包括ケアシステム構築を進める高知県においては、その取組が急務となっている。</p> <p>アウトカム指標： 相談員研修参加者数の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【23人】(R5)</li> <li>・目標値【40人】(R6)</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	<p>人生の最終段階における医療についての検討会議において、現状の把握と課題の整理、県民への啓発等、今後の取組について検討する。</p> <p>また、人生の最終段階において、県民一人一人が自分らしい暮らしを最期まで続けられるようにするため県民向けの公開講座や啓発資料によるACPの普及啓発を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人生の最終段階における医療・ケア検討会議の開催：2回</li> <li>・県民向け講座の開催回数：5回</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人生の最終段階における医療・ケア検討会議の開催：2回</li> <li>・県民向け講座の開催回数：14回</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 相談員研修参加者数16名 (R6)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> アウトカム指標である相談員研修の参加者は、目標値40人に対し、16人であった。今後は参加者が増えるよう、医療機関だけでなく、地域包括支援センター等にも研修の周知を行う。 人生の最終段階における医療・ケア検討会議を2回行い、ACPの更なる普及啓発や現状における課題等について意見交換を行い、事業に反映させることができた。 また、県民を対象とした公開講座、出前講座を実施することで、ACPの普及啓発につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 人生の最終段階における医療・ケアに携わる医療・介護関</p>	

	係者、学識経験者、関係団体及び住民の代表等の委員で構成された検討会議において、それぞれの立場での課題・意見の聴取とすり合わせを同時に実施できることが効率的な事業推進につながっている。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.18 (医療分)】 医療従事者レベルアップ事業	【総事業費】 190 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を推進するためには、患者が安心して在宅医療に移行できるよう、退院後の生活を見据えた適切な退院支援の実施や、急変時対応が可能な環境の整備が必要である。 アウトカム指標：在宅療養診療所及び在宅療養支援病院数の維持 (令和6年3月：在支診45施設、在支病：26施設)	
事業の内容 (当初計画)	県内の在宅医療提供体制の実情を鑑み、医療関係者における在宅医療への理解を促進するために必要な研修内容・テーマを設定し、これに沿った研修を医療従事者団体や病院等が実施する際に、専門知識を持つ講師の派遣を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修実施機関 (団体) 数：5機関	
アウトプット指標 (達成値)	研修実施機関 (団体) 数：5機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅療養診療所及び在宅療養支援病院の数を維持できた。 在支診 45施設 (R6.3月) →45施設 (R7.2月) 在支病 26施設 (R6.3月) →26施設 (R7.2月)  <b>(1) 事業の有効性</b> アウトプット指標の目標値5機関に対し、5機関が研修を実施し目標を達成できた。 病院・医療従事者団体が実施する在宅医療に係る研修に対し、専門知識を持つ講師を派遣することで、在宅医療への理解が深まった。 <b>(2) 事業の効率性</b> 病院・医療従事者団体の実情に応じた研修を実施するとともに、研修の運営は医療機関・団体が行い、関係者へ周知を行うことで効率良く参加者を集めることができ、業務の効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.19 (医療分)】 在宅医療従事者研修事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における高齢化の進行状況や、病床の機能分化による在宅医療の需要増を見据え、在宅医療に取り組む医療機関数の維持・増加を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：在宅療養診療所及び在宅療養支援病院数の維持 (令和6年3月：在支診45施設、在支病：26施設)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>以下の業務を民間事業者に委託</p> <p>① 在宅医療に必要な知識、経営等に関する知識を習得することを目的とする座学研修</p> <p>② 実際の現場を体験していただくことを目的とする同行訪問研修</p> <p>③ 研修を受講した医療機関に対し、個別のアドバイスを行うアドバイザー業務の実施</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修開催回数：4回 (内3回はWEB講義、内1回は訪問診療現場への同行研修)</li> <li>研修参加人数：50人</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修開催回数：3回 (WEB講義)</li> <li>研修参加人数：97人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅療養診療所及び在宅療養支援病院の数を維持できた。 在支診 45施設 (R6.3月) →45 (R7.2月) 在支病 26施設 (R6.3月) →26 (R7.2月)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 近年の高知県の在宅医療医療、及び、最新のトレンド(オンライン診療、EHR、等)の動向を研修メニューを加えたことで、在宅医療への関心を得ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 講座をオンデマンド配信し、かつ、プラットフォームは申込者に身近なYouTubeを利用することで(申込者のみ閲覧可)、県内各地から期間中いつでも・どこからでも研修を受講することができ、昨年度より参加者が増加した。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.20（医療分）】 中山間地域等オンライン診療提供体制強化事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内の市町村や医療機関、薬局など	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>全国に先行して少子高齢化が進み、中山間地域が県土の大部分を占める本県において、「医療機関から遠隔地の集落のため必要な医療が受けられにくい」「訪問診療の移動に時間を要するため効率が悪い」といった、患者及び医療機関双方が抱える課題を早急に解決する必要がある。</p> <p>このため、医療提供体制の脆弱な中山間地域等にヘルスケアモビリティ（医療機器を搭載した車両）を導入し、オンライン診療体制を構築することで、中山間地域等における医療提供体制の強化につなげる。</p> <p>アウトカム指標：オンライン診療実施医療機関数の増加 ○オンライン診療実施医療機関数 ・現状値【49機関】（R6.2月） ・目標値【58機関】（R6年度末）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>本事業は、県内の市町村や医療機関などに、ヘルスケアモビリティの導入に係る経費を補助により支援するものである。これにより、中山間地域等でのオンライン診療提供体制の強化を図り、県民誰もが住み慣れた地域で必要な医療が受けられる環境の整備を推進する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	ヘルスケアモビリティ導入台数：2台（R6年度）	
アウトプット指標（達成値）	ヘルスケアモビリティ導入台数：0台（R6年度）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：オンライン診療実施医療機関数 62機関（R7.2月）</p> <p><b>（1）事業の有効性（目標未達の原因）</b> 目標未達の原因は、2ヶ所でヘルスケアモビリティを導入の見込みであったが、1台は導入が前年度に前倒しになったことと、もう1台は関係団体との協議が長期化して導入に至っていないためである。</p> <p><b>（2）事業の効率性（改善）</b> 改善として、令和7年度目標（1台）を達成するため、令和6年度に未導入だった1ヶ所の協議が進むよう支援する。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 21 (医療分)】 在宅医療推進・普及啓発事業	【総事業費】 1,033 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅医療体制に関する地域及び県下全体の課題及び対策を検討するとともに、住み慣れた地域で本人の思いを叶える在宅療養の普及啓発を図る研修会を開催することにより在宅医療の充実を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：在宅療養診療所及び在宅療養支援病院数の維持 (令和6年3月：在支診45施設、在支病：26施設)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療提供体制の充実を図るために、在宅医療提供モデルケースの検討や多職種間の連携の促進、医療計画に基づく取組みに関する検討や評価などを行う。</li> <li>医療介護従事者が患者や家族の希望に沿った退院支援を実施・継続していくにはどのような取組が必要か検討し、多職種連携の深化を図る。</li> <li>在宅療養の普及啓発を図るため、住民向けの講演会を行う。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療体制検討会議の開催：1回</li> <li>医療介護従事者向け研修会の開催回数：2回</li> <li>県民向けの講演会の開催回数：1回</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療体制検討会議の開催：1回</li> <li>医療介護従事者向け研修会の開催回数：1回</li> <li>県民向けの講演会の開催回数：0回</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅療養診療所及び在宅療養支援病院の数を維持できた。 在支診 45 施設 (R6.3月) →45 (R7.3月) 在支病 26 施設 (R6.3月) →26 (R7.3月)</p> <p>(1) 事業の有効性 高知県保健医療計画の在宅医療分野に関する進捗状況の確認や評価、関連事業について協議を実施し、在宅医療の推進に向けた体制作りにも寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 在宅医療に携わる医療・介護関係者、学識経験者、関係団体等の委員で構成された検討会議において、それぞれの立場での課題・意見の聴取とすり合わせを行っており、効率的な事業推進につながっている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 22 (医療分)】 在宅服薬支援事業	【総事業費】 4,040 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	高知県・高知県薬剤師会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想を進めるうえで、地域で必要な医療・介護提供体制を確保する高知版地域包括ケアシステムの構築、特に、住み慣れた地域で在宅療養ができる環境整備は重要である。</p> <p>アウトカム指標： どこに住んでいても必要なときに訪問薬剤管理指導やオンライン服薬指導を受けられる環境が整備されている 指標：県内保険薬局の在宅患者訪問薬剤管理指導料届出割合（95%）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>薬局薬剤師の在宅訪問対応力のさらなる強化に向けた研修の実施や ICT 等を活用した服薬支援体制の整備に向け、高齢者施設入所者等に対するオンライン服薬指導実証事業の実施等により、県民の誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境の整備を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅訪問実施薬局数：233 件（保険薬局 389 薬局の 60%）R6 年度末</li> <li>ICT（高知家@ライン）への参加薬局数 97 件（保険薬局 389 薬局の 25%を維持）R6 年度末</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅訪問実施薬局数 現状値：210 件（保険薬局 366 薬局の 57%）（薬務衛生課調べ R7. 1）</li> <li>ICT（高知家@ライン）への参加薬局数 現状値：52 件（保険薬局 390 薬局の 13%）（R6. 6）</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅患者訪問薬剤管理指導料の届出施設数達成値 366 薬局/保険薬局の 94. 1%（R7. 1）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 高齢者施設等において、薬剤師が施設内に訪問し施設職員と意見交換することで、双方の関係性の構築につながり、施設での服薬管理やオンライン服薬指導の活用に関する課題等を整理できたことは有効であった。 在宅療養を支援する施設職員の役割を理解し連携することで、薬剤師の在宅訪問がスムーズに実施できるようになると考えられることから、今後も高齢者施設の類型・地域ごとの実情を踏まえ、必要時には ICT も活用しながら適切な服薬管理、薬物治療へ繋がる体制の構築を図る。</p>	

	<p>在宅訪問薬剤師の養成研修会の実施により、地域の薬局薬剤師の在宅訪問に必要な基礎的・専門的な知識の習得につながっているものの、在宅訪問を実施する薬局数（アウトカム指標）の増加には至っていない。在宅訪問のニーズを増やすため、多職種にむけて薬剤師・薬局機能のPRを行うとともに、今後も多様化する医療ニーズを捉えた研修を実施し、引き続き在宅訪問薬剤師養成及びスキルアップをはかっていく。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>本事業については、高知県薬剤師会への業務委託により実施しており、地域ごとに養成した在宅訪問指導薬剤師を中心に、在宅訪問に必要な専門知識の周知やアドバイスを地域完結型で実施することが可能となっている。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 23 (医療分)】 重度心身障害児・者歯科診療体制整備事業	【総事業費】 19,192 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県・高知県歯科医師会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県では平成9年から重度障害児者歯科診療事業を開始。</li> <li>・身体障害、知的障害、発達障害の患者に対して幅広く対応しているが、重度の知的障害等のある患者については、不随意運動や治療者の指示が通らないなどの理由により、治療に危険性を伴う場合がある。</li> <li>・一般の歯科医院では困難な重度の障害児・者の歯科治療を高知県歯科医師会が中央部（高知市総合あんしんセンター内歯科保健センター）、西部（四万十市立病院幡多分室）で実施している。また、中央部では、より重度障害の方に、入院を伴わない全身麻酔下での歯科治療を実施している。</li> </ul>	
	アウトカム指標： 重度の知的障害等のある患者に対する安全が確保された歯科治療の提供 （現状値）100% （目標値）100%	
事業の内容（当初計画）	高知県歯科医師会の歯科保健センター、幡多分室にて障害のある方の歯科治療を継続することができるよう、運営費（機材等や診療に必要な物品）を一部補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	1日の平均患者数の現状維持 高知市あんしんセンター：約20人、幡多分室：約12人	
アウトプット指標（達成値）	1日の平均患者数の現状維持（R67年 <del>12</del> 3月末時点） 高知市あんしんセンター：約 <del>22</del> 23人、幡多分室：約14人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 患者数：2,413人（R5）→2,418人（R6年見込み）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 一般の歯科医院で対応が難しい方の診療を行っており、年間延べ2,000人以上の障害のある患者の治療を行ってる。また、安全に配慮された全身麻酔による歯科治療も行っており、障害のある方の歯と口の健康づくりに寄与している。 <b>（2）事業の効率性</b> 専門の医師並びに歯科衛生士が、障害のある患者の特性に応じた手厚い体制の中、歯科治療を実施しており、患者にとって安心、安全な治療につながっている。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 24 (医療分)】 オンライン服薬指導機器等整備支援事業	【総事業費】 3,479 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	高知県、薬局	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化が進む中山間地域では、医療機関や薬局へのアクセスが不便である。このような地域においても必要な時に適切な医療を受けられるよう ICT を活用できる環境を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： オンライン服薬指導を受けた患者が居住する市町村数：16 市町村 (R6 年度末)、34 市町村 (R9 年度末)</p>	
事業の内容 (当初計画)	薬局のオンライン服薬指導体制を整備し、在宅医療提供体制の強化を図るため、オンライン服薬指導に必要な情報通信機器等の導入費用について支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	オンライン服薬指導を実施した薬局数：60 薬局 (R6 年度末)、200 薬局 (R9 年度末)	
アウトプット指標 (達成値)	オンライン服薬指導を実施した薬局数：21 薬局 (薬務衛生課調べ R7. 1)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： オンライン服薬指導を受けた患者が居住する市町村数：7 市町村 (薬務衛生課調べ R7. 1)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> オンライン服薬指導機器整備事業費補助制度を創設することにより、オンライン服薬指導の対応可能薬局が増加した (補助金交付実績：38 件) 一方で、薬局からの申請時期が年度後半であったこともあり、オンライン服薬指導の実績のあった薬局数の増加には至らなかった。 補助金の申請にあたり、月 2 件以上のオンライン服薬指導件数の増加を要件としていることから、本補助事業を継続し、薬局のオンライン服薬指導体制の整備を進める。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県薬剤師会のホームページに本補助金制度に関する案内ページを設けたことで、オンライン服薬指導に意欲のある薬局から申請があり、効率的な補助金の活用につながった。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.25 (医療分)】 オンライン診療によるへき地医療確保事業	【総事業費】 2,869 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>全国に先行して少子高齢化が進み、中山間地域が県土の大部分を占める本県において、「医療機関から遠隔地の集落のため必要な医療が受けられない」「移動に時間を要するため訪問診療の効率が悪い」といった、患者及び医療機関双方が抱える課題を早急に解決する必要がある。</p> <p>このため、医療へのアクセスが特に不便なへき地等における受診機会の確保を目的に、へき地診療所や集会施設でのオンライン診療の導入を支援することで、医療提供体制の強化につなげる。</p> <p>アウトカム指標：オンライン診療を受けることが可能な市町村数の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【7市町村 (20.6%)】(R6.3月)</li> <li>・目標値【16市町村 (47.1%)】(R7.3月)</li> </ul>	
事業の内容 (当初計画)	<p>医療機関に対して、へき地等の集会施設や診療所等でのオンライン診療に必要な看護師等の派遣及び看護師が使用する情報通信機器の購入経費、通信費を補助により支援する。</p> <p>また、モデル地域を定めて、高知大学医学部附属病院医療DXセンターにコーディネーター (医師) 2名を配置し、直接医療機関に出向き、オンライン診療の導入等を支援する。これにより、中山間地域等の患者の診療機会の確保と医療の効率化につなげる。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	へき地等の集会施設や診療所の活用を含めたオンライン診療体制が構築されている市町村の数：16市町村 (R6年度末)	
アウトプット指標 (達成値)	へき地等の集会施設や診療所の活用を含めたオンライン診療体制が構築されている市町村の数：10市町村 (29.4%) (R7.2月)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>へき地等の集会施設や診療所の活用を含めたオンライン診療体制が構築されている市町村の数：10市町村 (29.4%) (R7.2月)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>目標未達の原因は、医療機関と患者宅との間で行うオンライン診療推進へのアプローチが不足していたためである。オンライン診療には「集会所を活用する方法」、「ヘルス</p>	

	<p>ケアモビリティを活用する方法」、「患者宅との間で診療する方法」があるが、前者2つの方法は、集会所等を利用するため市町村と調整する用意する必要や、高額なヘルスケアモビリティ（車両）を購入する必要がある。加えて、集会所等に看護師を派遣する必要もあるため、オンライン診療導入支援補助を創設しても、医療機関にとって参入障壁が高かった。一方で、「患者宅との間で診療する方法」は前者2つの診療方法と比較して、医療機関外との調整が少なく、医療機関が独自に導入することもできると考えていたため、県からのアプローチが不足していた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性 (改善)</b></p> <p>改善として、医療アクセス困難な地域の医療機関を対象とした「患者宅と診療する方法」のオンライン診療を始めるための情報通信機器整備費の補助を令和7年度に創設する。これにより、オンライン診療体制が構築されている市町村の数を増やしていく。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.26 (医療分)】 在宅歯科診療設備整備事業	【総事業費】 19,775 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、医療機関 (歯科)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な歯科医療サービスが提供できるよう在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要である。</p> <p>アウトカム指標：訪問歯科診療を実施している歯科診療所の増加 ○訪問歯科診療を実施している歯科診療所割合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【31.7%】(H30)</li> <li>・目標値【40.0%以上】(R6)</li> </ul> <p>(医療施設 (静態・動態) 調査)</p>	
事業の内容 (当初計画)	医療機関 (歯科) の在宅医療提供体制を強化するため、医療機関の在宅医療供給体制の強化に向けた機器等の設備整備を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・本事業を活用する医療機関数：28 医療機関	
アウトプット指標 (達成値)	・本事業を活用する医療機関数：24 医療機関 (R7.3 月末時点)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 訪問歯科診療が可能な歯科診療所数 272ヶ所 (R5.6 月末) →268ヶ所 (R8.1 月末)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 当初、事前申請件数は49件であり予算額を超えていたため、採択にあたり優先順位を設け、新たに訪問歯科を始める医療機関や中山間地域に位置する医療機関を優先的に採択したところ、24件となった。そのため、アウトプット指標 (当初の目標値) を達成できなかったものの、新たに訪問歯科診療を始める医療機関について、要望調査時の申請数は5件だったのに対して、実際には11件の申請があり、訪問歯科診療を実施する医療機関を増加させることができた。 また、補助金の活用にあたり、前年度よりも訪問件数を増やすという要件を設けており、令和6年度は令和5年度に比べて、訪問歯科診療の件数を259件増加させることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 補助金採択にあたって優先順位を設けたことで、新たに訪問歯科診療を始める医療機関からの申請が上がる等、効</p>	

	率的に補助金を活用することにつながった。
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 高知県介護施設等整備事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 540,503 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の増 小規模多機能型居宅介護事業所 1,021人/月分(38か所)→1,074人/月分(42か所)	
事業の内容(当初計画)	○地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ○介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ○介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</li> <li>○施設整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>小規模多機能型居宅介護事業所：4か所</li> <li>認知症高齢者グループホーム：8か所</li> <li>定期巡回・随時対応訪問介護看護事業所：1か所</li> <li>介護予防拠点：1か所</li> <li>特別養護老人ホーム：2か所</li> <li>施設内保育施設：1か所</li> </ul> </li> <li>○開設準備 <ul style="list-style-type: none"> <li>小規模多機能型居宅介護事業所：(53人/月分)</li> <li>認知症高齢者グループホーム(117人/月分)</li> <li>定期巡回・随時対応訪問介護看護事業所：1か所</li> <li>介護付きホーム：(200人/月分)</li> <li>特別養護老人ホーム：(182人/月分)</li> <li>施設内保育施設：1か所</li> </ul> </li> <li>○介護ロボット・ICT導入 <ul style="list-style-type: none"> <li>特別養護老人ホーム：(236人/月分)</li> <li>介護医療院：(183人/月分)</li> </ul> </li> <li>ケアハウス：(50人/月分) <ul style="list-style-type: none"> <li>介護老人保健施設：(120人/月分)</li> <li>認知症高齢者グループホーム：(18人/月分)</li> </ul> </li> <li>○介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>簡易陰圧装置の設置：4施設4台</li> </ul> </li> </ul>	

	○介護職員の宿舎施設整備事業：2施設
アウトプット指標（達成値）	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>○施設整備  小規模多機能型居宅介護事業所：2か所  認知症高齢者グループホーム：6か所  定期巡回・随時対応訪問介護看護事業所：0か所  介護予防拠点：1か所  特別養護老人ホーム：1か所  施設内保育施設：1か所</p> <p>○開設準備  小規模多機能型居宅介護事業所：(14人/月分)  認知症高齢者グループホーム(99人/月分)  定期巡回・随時対応訪問介護看護事業所：0か所  介護付きホーム：(199人/月分)  特別養護老人ホーム：(92人/月分)  施設内保育施設：0か所</p> <p>○介護ロボット・ICT導入  特別養護老人ホーム：(256人/月分)  介護医療院：(0人/月分)  ケアハウス：(50人/月分)  介護老人保健施設：(120人/月分)  認知症高齢者グループホーム：(18人/月分)</p> <p>○介護職員の宿舎施設整備事業：2施設</p>
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた→介護ロボット・ICT導入において、特養が236256と増加。
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  小規模多機能型居宅介護事業所等の整備により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  調達方法や手続について一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 27 (医療分)】 救急医養成事業	【総事業費】 20,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	国立大学法人高知大学	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高知県では高齢化などのため救急搬送の必要性が高まっている一方で、救急医療を担う医師が不足している。</p> <p>また、南海トラフ地震発生時には、道路の寸断等により、後方搬送や外部からの支援が困難な状況が予想されているため、地域の医療従事者による総力戦の体制づくりが課題となっている。</p> <p>そこで、県内の救急医療体制を維持するとともに、災害時に負傷者に近い場所での医療救護活動を行うために、救急医療と災害医療を一体化させて救急・災害医療に従事できる医療従事者の教育・養成を行う必要がある。</p> <p>また、近年では、コロナなどの新興感染症や医療機関へのサイバーテロ、更には救急・災害医療にも影響を及ぼす人口減少による医療の地域格差など、新たな課題に対応する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●附属病院の救急部医師数 現状値【6名】(R5) 目標値【7名】(R6)</li> <li>●救急部での初期研修医の受入れ人数 現状値【44(人数×月)】(R5) 目標値【48(人数×月)】(R6)</li> <li>●地域の救急医療機関への医師派遣等数 現状値【3施設】(R5) 目標値【3施設】(R6)</li> </ul>	
事業の内容 (当初計画)	<p>県内の災害医療・救急医療に従事する人材を確保するために、救急医確保に取り組んでいる同大学に設置されている「先端医療学コース (災害・救急)」を選択する学生を増やす取り組みを行うとともに、附属病院の救急部では初期臨床研修医を受入れることで、キャリアの初期段階から県内の救急医療の重要性を認識してもらい、県内で救急医療に従事する医師の確保を目指す。</p> <p>また、高知大学医学部附属病院には300名を超す医師が在籍しているが、救急車の受入れ台数を増やすことなどにより、救急が専門でない医師にも救急医療に慣れてもらうことで、救急医療に従事可能な人材を育成する。</p> <p>さらに、県内の救急医療機関へ大学から医師を派遣することで、地域の救急医療体制を支援するとともに、派遣先医療機関の災害医療・救急人材の育成につなげていく。</p> <p>また、高知大学医学部が実施する、新たな課題に対応でき</p>	

	<p>る医療者を育成し、医療施設等の対応力を向上させる取組を支援する。</p> <p>これらのことを実施することで、救急医療のみならず、南海トラフ地震など災害時の円滑な医療体制を構築する。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急車受け入れ台数：2,800台（R6）（2,535台（R6.2月末時点）） （救急車の受け入れ態勢を充実させて、すべての医師が救急医療に慣れていく）</li> <li>・先端医療学コース（災害・救急）選択学生数：15名（R5:15名）</li> </ul>
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急車受け入れ台数：2,755台（R5）（R7年3月末：2,681台）</li> <li>・先端医療学コース（災害・救急）選択学生数：15名（R5）（R7年3月末：15名）</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：（R7年3月末現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●附属病院の救急部医師数：【9名】</li> <li>●救急部での初期研修医の受入れ人数：【33名】</li> <li>●地域の救急医療機関への医師派遣等数：【4施設】</li> </ul> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業により、救急医療を学ぶ研修医の数が着実に増えており、医療人材の確保につながっている。</p> <p>救急車受け入れ台数については目標未達成であるが、昨年度に引き続き高水準で推移しており、取組を継続する。</p> <p>先端医療学コース（災害・救急）選択学生数については、目標を達成し、県内で救急医療に従事する医師の確保につながっており、取組を継続する。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>初期対応に共通する部分が多い救急医療と災害医療を一体化させて人材育成をすることで、効率的な運用がなされている。</p> <p>また、積極的に救急車を受け入れることで、県内の救急医療体制の維持につながるとともに、救急症例に多く接する機会を確保することで、研修医の受入れ数の維持や臨床研修の内容充実につながり効率的な運用ができています。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 28 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 333,727 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、一般社団法人高知医療再生機構、国立大学法人高知大学	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在が本県の課題となっている。 アウトカム指標： ○県内初期臨床研修医採用数 ・現状値【68名】(R5) ・目標値【70名】(R6) ○県内医師数（中央保健医療圏を除く） ・現状値【359名】(R4) ・目標値【359名以上】(R6)	
事業の内容（当初計画）	医師不足の状況の把握・分析等に基づく医師の適正配置調整と一体的に、若手医師のキャリア形成支援を行う。また、若手医師の留学や資格取得、研修等の支援を行う。県外からの医師招聘等、即戦力となる医師の確保を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・医師派遣・あっせん数：10人 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：85%	
アウトプット指標（達成値）	・医師派遣・あっせん数：5人 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：85%	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標（目標未達成、一部継続検証中） ○県内初期臨床研修医採用数 H30:52名→R6:55名 ○県内医師数について 【R4実績】359名 R4年データが最新のため、現時点では観察できない。 （理由）中央医療圏を除く県内医師数は（H20:359人→H24:360人→H28:346人→H30:357人→R2:350人→R4:359人）となっており、H28年以降は増加傾向（減少を食い止め）となっており、事業の効果が現れている。 <b>（1）事業の有効性</b> 県内初期臨床研修医採用数は、目標数を当該事業のさらなる推進を目指して高く掲げているため未達成ではある。地域卒制度が始まった平成20年頃は40名前後で推移していたが、地域卒医師が卒業し始めた平成26年頃から50名を超え、平成31年以降は60名前後まで増加するなど、本事業の実施により若手医師の増加に繋がり、高い水準を保っている。	

	<p>奨学金受給医師の離脱防止については、令和3年度から日本専門医機構による不同意離脱者への取扱いが始まり、離脱は減少傾向となっている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>医学部を設置する大学や民間に事業を委託することにより、より適切なフォローや機動的な業務執行ができた。キャリアコーディネーターを配置し、さらに体制を強化した。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 29 (医療分)】 女性医師等就労環境改善事業	【総事業費】 385 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、一般社団法人高知医療再生機構	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の診療従事医師のうち、40歳未満の若手医師に占める女性医師の割合は35%を超えており（H28:37.5%、H30:35.1%、R2:35.3%）、女性が結婚や出産・育児等により診療現場を離れると、安定的な医師の確保に困難をきたすことになるため、安心して勤務を継続できる環境の整備が必要である。</p>	
	<p>アウトカム指標： 診療に従事する女性医師数の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【516名】(R4)</li> <li>・目標値【516名】(R6)</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	<p>出産、育児などにより診療の場から離れている女性医師が復職するための相談窓口を設置し、復職先の医療機関の情報収集及び情報提供を行うと共に、復帰に向けた研修の受け入れ調整及び受け入れ医療機関に対する支援を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	本事業を活用して復職した女性医師数：1人	
アウトプット指標（達成値）	本事業を活用して復職した女性医師数：0人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ○診療に従事する女性医師数の維持 【R4実績】516名 R4年データが最新のため、現時点では観察できない。</p>	
	<p><b>（1）事業の有効性</b>          出産、育児などにより診療の場から離れている女性医師の復職を支援することで、若手医師の確保につながるものとする。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b>          民間に委託することにより、民間の持つノウハウや人材を活用してより適切なフォローや機動的な業務執行ができた。</p>	

その他	
-----	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 30 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費】 5,143 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、一般社団法人高知医療再生機構	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療従事者の離職防止、定着促進を図るには、過酷な勤務環境の改善が課題であるために、勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、総合的・専門的な支援を行う機関が必要である。</p> <p>アウトカム指標：  ○若手（40歳未満）医師数  ・現状値【619名】（R4）  ・目標値【655名】（R6）  ○看護職員離職率  ・現状値【10.2%】（R4）  ・目標値【10.0%以下維持】（R6）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>医療スタッフ全体の離職防止や医療安全の確保を目的として、国の策定した指針に基づき、PDCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取り組みを行う医療機関に対して、総合的な支援を行う医療勤務環境改善支援センターを設置、運営する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	勤務環境改善に取り組んでいる医療機関数 118	
アウトプット指標（達成値）	勤務環境改善に取り組んでいる医療機関数 118（R6）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：  ○若手医師（40歳未満）数  【R4実績】619名  R4年データが最新のため、現時点では観察できない。  （理由）40歳未満の若手医師数は、（H20:600人→H24:533人→H28:552人→H30:570人→R2:587人→R4:619人）となっており、H28年以降は増加に転じている。  ○看護職員離職率  【R4実績】10.2%  R4年データが最新のため、現時点では観察できない。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b>  センターを設置・運営し、勤務環境改善マネジメントシステムを導入する医療機関に対し適切に支援を行うことで、システムのスムーズな導入が図られ、当該医療機関における勤務環境改善の機運が高まった。  また、働き方改革関連法の周知、助言を定期的に行うことで、各医療機関における働き方改革が進んでいる。相談需要</p>	

	<p>が増加し、随時の支援実績が増加した（相談件数 R1 : 15 件→R2:24 件→R3:56 件→R4 71 件→R5 102 件）。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>経営及び労務管理に関する専門家に業務を委託することにより、専門家のノウハウを活用したより効果的なアドバイスが可能になるなど業務の効率化が図られた。医師の働き方改革を含めた幅広い相談があるため、アドバイザー体制を強化しながら対応している。また、労働局と連携しながら宿日直体制などへの相談についても随時対応している。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 31 (医療分)】 医師養成奨学貸与金貸与事業	【総事業費】 318, 120 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在が本県の課題となっている。 アウトカム指標： ○県内若手（40歳未満）医師数 ・現状値【619名】（R4） ・目標値【655名】（R6） ○産科・産婦人科医師数 ・現状値【69名】（R4） ・目標値【62名】（R6） ○医師不足地域における診療従事医師数 ・現状値【573名】（R4） ・目標値【573名】（R6）	
事業の内容（当初計画）	高知大学の地域枠入学者等、卒業後に県内の医師不足地域で一定期間勤務する意志を有する医学生に奨学金を貸与する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域枠を含む奨学金受給医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：85%	
アウトプット指標（達成値）	地域枠を含む奨学金受給医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：85%	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 【R4実績】 ○県内若手（40歳未満）医師数 619名 ○産科・産婦人科医師数 69名 ○医師不足地域における診療従事医師数 573名 R4年データが最新のため、現時点では観察できない。 <b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、県内初期臨床研修医採用数及び初期臨床研修修了者の県内就職数は、高い水準を保っており、若手医師の増加及び地域・診療科間の医師の偏在解消に繋がるものと考えます。 <b>（2）事業の効率性</b> 大学の地域枠制度、奨学貸付金制度、地域枠学生への寄付講座と各事業が連動して事業の推進を図り、効果的、効率的な運用に繋がっていると考えます。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.32 (医療分)】 輪番制小児救急勤務医支援事業	【総事業費】 4,364 千円
事業の対象となる区域	中央区域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	中央保健医療圏において、小児救急の輪番を担う医師が不足している状況であり、小児科勤務医の確保のため、勤務環境の改善が必要である。	
	アウトカム指標： 小児科病院群輪番制病院における小児科勤務医の確保 ・現状値【48名】(R5) ・目標値【50名】(R6)	
事業の内容（当初計画）	本事業では、小児救急医療体制の維持を図ることを目的に、小児科病院群輪番制病院が行う救急勤務医医師に対する手当の支給の支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児科病院群輪番制病院に従事する医師に対する手当の支給件数：365件	
アウトプット指標（達成値）	小児科病院群輪番制病院に従事する医師に対する手当の支給件数：404件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：小児科病院群輪番制病院における小児科勤務医の確保 【R6実績】43名	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 医師の退職などにより、輪番制病院に従事する小児科医師数が減少したと思われる。現在実施している、貸付金制度や若手医師の育成、県外からの医師の招聘に向けた取り組みを継続して行う。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 小児患者の大半が集中している中央区域を事業の実施対象とすることにより、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 33 (医療分)】 小児救急トリアージ担当看護師設置支援 事業	【総事業費】 13,768 千円
事業の対象となる区域	中央区域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	中央保健医療圏において、小児救急患者のトリアージを担当する看護師が不足している状況であり、看護師の確保のため、勤務環境の改善が必要である。	
	アウトカム指標： 小児科病院群輪番制病院におけるトリアージ担当看護師の確保 ・現状値【56名】(R5) ・目標値【56名】(R6)	
事業の内容（当初計画）	本事業では、小児救急医療体制の確保と充実を図ることを目的として、小児救急患者のトリアージを担当する看護師を設置する医療機関に対し、必要な費用の支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児科病院群輪番制病院に従事するトリアージ担当看護師に対する手当の支給件数：365件	
アウトプット指標（達成値）	小児科病院群輪番制病院に従事するトリアージ担当看護師に対する手当の支給件数：487件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：小児科病院群輪番制病院におけるトリアージ担当看護師の確保 【R6実績】56名	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>            手当の支給を行うことで小児科病院群輪番制病院に従事するトリアージ担当看護師の処遇改善を図り、看護師を確保することにより、県内の小児救急医療体制の維持につながることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>            人口の多い中央保健医療圏の輪番病院への補助を実施することで効率的に県内の小児救急医療体制の維持を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34 (医療分)】 小児救急医療体制整備事業	【総事業費】 120,862 千円
事業の対象となる区域	中央区域	
事業の実施主体	高知市	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医師の不足と地域偏在の問題や、保護者などの小児科専門志向と相まって、小児医療・小児救急医療提供体制の維持が困難な状況になっている。	
	アウトカム指標： 小児科病院群輪番制の病院数の維持 ・現状値【5病院】(R5) ・目標値【5病院】(R6)	
事業の内容（当初計画）	休日夜間における小児救急患者の二次救急医療の確保のため、中央保健医療圏内の小児科を有する公的5病院に対し、二次輪番体制で小児の重症救急患者に対応するために必要な経費の支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児科病院群輪番制の実施に必要な経費の支援 年間支給件数：365件	
アウトプット指標（達成値）	小児科病院群輪番制の実施に必要な経費の支援 年間支給件数：365件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：小児科病院群輪番制の病院数の維持 【R6実績】5病院維持	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 小児科病院群輪番制病院を維持し、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児重症救急患者の医療確保ができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 市町村が行う小児科病院群輪番制の運営支援に対して補助を行うことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 35 (医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 9,301 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県看護協会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>救急患者や夜間の小児救急病院の受診者には軽症者が多く、小児科病院群輪番病院に勤める小児科医師の負担が大きくなっているため、軽症者による安易な受診を控えるような体制が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 小児科病院群輪番病院の深夜帯における1日当たり受診者数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【4.1名】(R5.1まで)</li> <li>・目標値【6名以下】(R6)</li> </ul>	
事業の内容 (当初計画)	夜間の保護者からの小児医療に関する電話相談への対応を、看護協会への委託により実施し、適切な助言や指導を行うことで、保護者の不安を軽減するとともに、医療機関への適切な受診を推進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	保護者からの小児医療に関する電話相談を受け、適正受診を図る 1日当たり相談件数：10件	
アウトプット指標 (達成値)	保護者からの小児医療に関する電話相談を受け、適正受診を図る 1日当たり相談件数：8.8件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：小児科病院群輪番病院の深夜帯における1日当たり受診者数 【R6実績】3.5名</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、高知県全域において、小児救急医療の適正受診が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 夜間に保護者からの小児医療に関する相談を看護師が行うことで適正受診が図られたことにより、小児科医の負担軽減につながるなど効率性が図られた。</p>	

その他	
-----	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.36 (医療分)】 看護職員確保対策特別事業	【総事業費】 13,782 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護師確保のため、新卒看護師の県内への就職・定着に向けた取組みを実施する必要がある。</p> <p>県内就職率（県外出身の学生が多い4校を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【78.7%】(R4)</li> <li>・目標値【85.0%以上】(R6)</li> </ul> <p>常勤看護職員の離職率の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【9.7%】(R3)</li> <li>・目標値【10.0%以下維持】(R6)</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護関係学校進学ガイドブック、就職ガイドブックの作成や就職説明会を開催し、進路選択、職業選択及び納得のいく職場探しの支援を行い、県内看護職員の確保・定着を図る。</li> <li>・高知県の看護を考える検討委員会を立ち上げ、課題抽出を行い、地域の実情に応じた看護職員確保・定着のための方策を検討する。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護学生等進学就職支援事業：県内の医療機関が周知される（進学・就職ガイドブックの作成、就職説明会1回）</li> <li>・高知県の看護を考える検討委員会：看護職員確保に向けての課題の抽出ができ、対策を検討できる（開催回数2回）</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護学生等進学就職支援事業：高知県看護関係学校進学ガイドの作成・配布900部（県内高等学校及び関係機関等）、高知県看護職員就職ガイドの作成・配布（県内病院及び訪問看護ステーション120施設掲載、1200部）及び看護職員就職フェア（令和7年3月16日開催、参加施設52施設、参加者113名）</li> <li>・高知県の看護を考える検討委員会：開催回数2回</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内就職率（県外出身の学生及び医療機関奨学生が多い4校を除く）→現状値【78.1%】(R6)</li> <li>・常勤看護職員の離職率の低下 観察できなかった→現状値【9.2%】(R5) R5年データが最新のため、現時点では観察できない。</li> </ul> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>看護学生等進学就職支援事業では、進学ガイドの活用や就職説明会の開催により県内医療機関等の周知及び看護学生等の就職希望者と医療機関のニーズのマッチングを行っ</p>	

	<p>た。</p> <p>看護を考える検討委員会では、行政と関係機関とが高知県の看護の現状・課題について協議し、課題に対しての今後の取組の検討が行われた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県内定着、県内就職には、看護学生等への積極的な情報発信が必要であり、就職ガイドの配布や就職説明会の開催により、効率的に本事業は実施できた。</p> <p><b>【アウトカム指標を未達成の原因と改善の方向性】</b></p> <p>看護学生の傾向として、「都会での生活への憧れ」や大規模病院や専門性の高い診療科のある都市部でキャリアを積みみたいといった「より高度なスキルアップ」を求める意識が強く、県内就職率は目標達成とならなかった。県内就職の取組みとしては、ガイドブックの製作や就職フェアの開催、インターンシップ事業等、様々実施しているところだが、中山間地域にある医療機関の役割や魅力等については、学生に知ってもらう機会が少なく、情報発信も十分にできていない。</p> <p>そのため、次年度は看護師養成所と連携し、授業の一環として学生と教員が中山間地域の医療機関の特色や働きがいについて学ぶ機会を提供し、もって県内就職促進を図る。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 37 (医療分)】 看護職員の就労環境改善事業	【総事業費】 2,319 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療従事者の離職防止、定着促進を図るには、過酷な勤務環境の改善が課題であるため、勤務環境改善に取り組む必要がある。</p> <p>常勤看護職員の離職率の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【9.7%】(R3)</li> <li>・目標値【10.0%以下維持】(R6)</li> </ul>	
事業の内容 (当初計画)	<p>病院の看護管理者が看護管理を行ううえで必要な知識・技術を学び、自施設の現状分析・課題抽出、目標設定、取組計画の策定・実行・評価を県内外のアドバイザーが支援することで、医療機関における看護職員の勤務環境改善や処遇の改善に様々な取組を促進し、働きやすい職場環境の整備を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	勤務環境改善や処遇の改善に取り組む施設：30 施設	
アウトプット指標 (達成値)	勤務環境改善や処遇の改善に取り組む施設：20 施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常勤看護職員の離職率の低下</li> </ul> <p>観察できなかった→現状値【9.2%】(R5) R5年データが最新のため、現時点では観察できない。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>病院の看護管理者が看護管理を行ううえで必要な知識技術を学ぶとともに、県内外のアドバイザーの支援のもと自施設の現状分析、課題抽出、目標設定を行い、実践計画を立案することができ、勤務環境や処遇の改善、DXの導入に向けた取り組みの実践へと繋がっている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>看護協会に事業を委託することで適切な業務執行ができた。また、事業参加をとおして受講者及びアドバイザー双方が顔が見える関係となる等ネットワーク構築にも寄与している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.38 (医療分)】 看護師等養成所運営等事業	【総事業費】 97,263 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	学校法人、社会医療法人、独立行政法人、一般社団法人	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護師等の確保のために、看護基礎教育の充実等、質の高い教育の提供が必要である。</p> <p>看護師・准看護師数(人口10万人対)の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【2,093.2人】(R4)</li> <li>・目標値【2,093.2以上維持】(R6)</li> </ul>	
事業の内容(当初計画)	保健師助産師看護師法の基準を満たした看護師等養成所の教育環境を整備することで教育内容を向上させ、より資質の高い看護職員を育成、確保するため、看護師等養成所の運営に対し補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護師等養成所への支援：6施設</li> <li>・県内の看護学生確保：700名(補助対象施設の定員数)</li> </ul>	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護師等養成所への支援：6施設</li> <li>・県内の看護学生確保：560名(補助対象施設の定員数)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：達成 令和6年衛生行政報告例において看護師・准看護師数(人口10万人対)最新値は2,139.4人。 当該事業により看護職員が育成・確保された結果であるため、今後も継続して実施していく。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、6か所の養成所において163人が卒業。 看護師・准看護師数(人口10万人対)の増加の検証については、令和6年度末に衛生行政報告例が発表され、目標を達成した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内就職率の維持・向上のため、県内就職率に応じた調整率を設け、効率的な事業運営を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 39 (医療分)】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 31,667 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>分娩取扱施設の減少を防ぐため、産科・産婦人科医師の処遇改善が必要である。</p> <p>県内の産科医療体制の維持</p> <p>○分娩取扱施設の産科・産婦人科医師数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【49名】(R4) (内訳：病院43名、診療所6名)</li> <li>・目標値【49名】(R6)</li> </ul> <p>○分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【12.56名】(R4)</li> <li>・目標値【12.56名】(R6)</li> </ul>	
事業の内容 (当初計画)	産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当等を支給することにより、処遇改善を通じて、急激に減少している分娩取扱施設の確保を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手当支給者数：3,953名</li> <li>・手当支給施設数：10か所 (内訳：病院7、診療所3)</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手当支給者数：3,117名</li> <li>・手当支給施設数：10か所 (内訳：病院7、診療所3)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 【R6実績】 分娩取扱施設数は減少 → 減少1か所 (内訳：病院1)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 【R6年度】本事業の実施により、高知県全体において、分娩取扱手当等の支給が行われ、出生数の減少による分娩件数の減少や産科・産婦人科医師の不足等による産科医療機関の減少はあるものの、地域でお産を支える産科医等の処遇改善を通じて、産科医等の確保を図る一助となっている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 【R6年度】高知県全体において、分娩取扱手当等の支給を行う分娩取扱施設を対象に事業を実施したことにより、効率的な執行ができたと考える。</p> <p>【アウトカム指標を未達成の原因と改善の方向性】 今年度、本事業を活用していた分娩取扱施設において、医師不足により、分娩取扱いを休止したため、県内の分娩取扱施設数は1か所減少となった。</p>	

	今後は、分娩体制の安定的な確保に向け、関係機関とともに、出生数、施設毎の医療従事者数や次年度の体制等を随時確認しながら、可能な応援体制を検討しつつ、実施していく。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 40 (医療分)】 精神科医療適正化対策事業	【総事業費】 979 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条に基づく措置入院（令和5年度は、138件の通報のうち80人に対して措置診察が実施され、67名の措置入院が決定された。）を実施するためには、同法第27条の規定に基づき、精神保健指定医（以下「指定医」という。）2名による診察が必要であるが、休日に措置診察を行う指定医の確保が課題となっている。</p> <p>休日に対応可能な指定医の確保（各休日ごとに最低2名）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県内の全指定医を対象に、休日の措置診察に対応可能な日の予定を伺っておき、2か月先の予定表（指定医リスト）を作成し、当該日に診察が必要となった場合にスムーズに措置診察を実施できる体制を整える。</p> <p>なお、令和6年度は、令和5年度に作成したリスト作成システムの運用・保守を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	休日の措置診察に対応可能な指定医を各圏域ごとに2名以上確保する。	
アウトプット指標（達成値）	【R6 (R6. 6～R7. 3) 実績：延べ574人】全対象日において2名以上を確保することができ、かつ多くの指定医に協力いただけたため、負担の偏りが緩和された。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 延べ244人（2人×122日）以上</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 全対象日において2名以上の指定医を確保でき、休日の措置業務の負担が軽減され、かつ、診察を依頼する指定医の偏りが軽減された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> システム化したことで、スケジュールの変更が気軽に行えるようになり、より正確なリストを作成することができた。また、スケジュールの登録ができていない指定医への呼びかけが行いやすくなった、（現在は毎月1日に翌月分の登録をメールで呼びかけている。）</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 41 (医療分)】 食事療養提供体制確保事業	【総事業費】 53,870 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	食材料費の高騰に伴い、食事療養を提供する人員体制を圧迫していることを鑑み、食材料費の高騰による負担を軽減し、管理栄養士等の専門人材とのチーム医療により、適切な助言・管理の下での食事療養の提供が必要。	
	アウトカム指標： 支援対象病院（有床診療所）に勤務する栄養士数の維持 374人（令和5年度） → 374人（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	食材料費の高騰による負担を軽減し、チーム医療を推進する病院及び有床診療所を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	食事療養提供体制の確保を行う病院（有床診療所）への支援数 病院 119施設、有床診療所 50施設	
アウトプット指標（達成値）	病院118施設、有床診療所35施設に給付	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 令和6年度の栄養士数は未公表のため、評価保留。	
	<p>(1) 事業の有効性 食材料費高騰による医療機関の負担を軽減できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 給付対象となる161施設へ通知したため、申請率が95%を超えた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 福祉・介護人材確保推進協議会	【総事業費】 (計画期間の総額) 41 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県福祉・介護人材確保推進協議会 (事務局：高知県)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護分野の人材確保に向けた関係団体間の連携強化	
	アウトカム指標：関係団体との連携強化	
事業の内容 (当初計画)	高知県における福祉・介護人材の確保対策に関する事業を効果的・効率的に推進するため、労働局、ハローワーク、介護労働安定センター、福祉人材センター、業界団体、職能団体及び福祉系専門学校等と協議会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	協議会：年2回	
アウトプット指標 (達成値)	協議会：年1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 関係団体との連携強化	
	<p>(1) 事業の有効性 関係機関と意見交換・情報交換を行うことで、団体間の連携強化につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体間の事業の重複を避けたり、役割分担を確認することが出来た。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 福祉・介護事業所認証評価事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 14,783 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: コンサルティング会社、介護労働安定センターほか、補助先: 福祉・介護事業所)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	雇用管理改善を通じた離職防止と定着率の向上	
	アウトカム指標: 離職率の減少	
事業の内容 (当初計画)	認証評価事業を通じて良好な職場環境を整備することで職員の離職防止と介護業界のイメージアップを図るため、県の定める基準の達成に向けて取り組む事業所をサポートするとともに、達成した事業所を県が認証し、積極的な広報を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認証法人数: 30 法人	
アウトプット指標 (達成値)	認証法人数: 0 法人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 介護労働実態調査における本県離職率 (R5年度:14.2%→R6年度:11.8%)	
	<p>(1) 事業の有効性 法人が本制度を通じて職場環境を整備することで職員の定着促進に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 他県で認証評価制度の支援を行っているコンサルティング会社に委託することで、効率的に制度を運用できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護福祉士等養成支援事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 4,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (補助先: 介護福祉士養成専門学校)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における若い世代等の新規参入促進	
	アウトカム指標: 定員充足率 80%以上	
事業の内容 (当初計画)	介護福祉士養成校に相談・助言及び指導を行う専門員を配置し、中学校、高校等を訪問し、介護の仕事に関する相談・助言を行う場合の経費及び体験入学実施時の交通用具借上げ料に対して補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内の介護福祉士養成校 2校に補助 学校訪問数: 年間 46校	
アウトプット指標 (達成値)	県内の介護福祉士養成校 2校に補助 学校訪問数: 年間 66校	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 令和7年4月入学者における定員充足率 平成福祉専門学校…63.3% 高知福祉専門学校…40.0%	
	<p>(1) 事業の有効性 学校への訪問活動や体験入学時の交通手段の確保等を積極的に行うことによって、より多くの学生に対して介護の仕事の魅力を伝えることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 学校と密に連携を図ることで、効果的な若い世代の介護分野への新規参入につながった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護の日イベント開催事業、広報事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 8,554 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 民間企業)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事に対する正しい認識の不足によるネガティブイメージの先行 アウトカム指標: 介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識のアップ	
事業の内容 (当初計画)	介護の仕事の魅力について広く県民に広報し、イメージアップを図るため、11月11日の「介護の日」に合わせて普及・啓発イベントを行う。 「KAiGO PRiDE プロジェクト」へ参画し、介護の仕事のイメージや社会的評価の向上に向けた情報発信を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護の日イベント: 来場者: 400人	
アウトプット指標 (達成値)	来場者: 約1,900人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 介護の仕事に関する肯定意見割合 93.4% ※併催した「ふくしフェア」のアンケートより <b>(1) 事業の有効性</b> 来場者に対して、広く介護の仕事の魅力や専門性を伝えることができた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 介護人材マッチング機能強化事業で実施する「ふくしフェア」との併催により、フェアの一連のイベントのひとつに組み込むことでより多くの来場者に介護職の魅力を伝えることができ、事業を効率的に実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 キャリア教育推進事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 9,323 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (補助先: 介護福祉士養成校、職能団体等)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	若い世代における介護分野や介護の仕事に対する意識の向上 アウトカム指標: 若い世代の介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識のアップ	
事業の内容 (当初計画)	小、中、高校生を対象に、介護職に対する理解を深めるための教育活動を実施し、中長期的な介護人材の育成を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	訪問研修: 年間 55 校で開催、集合研修: 年間 6 回開催	
アウトプット指標 (達成値)	訪問研修: 年間 48 校で開催 参加者 1,933 人 集合研修: 年間 6 回開催 参加者 452 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: アンケートを実施した学校では、本事業を通じて介護や福祉のイメージが変わったと回答した生徒もおり、仕事の正しい理解やイメージアップにつながっている。 <b>(1) 事業の有効性</b> 訪問研修及び集合研修を通じて、小・中・高校生に対して介護職員等が体験や実習を交えた授業を実施し、介護職の魅力を伝えることができた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 各専門団体が実施主体となることで、各学校側の事情 (生徒数や対象学年など) やニーズに応じた実施内容を企画・提案・実施でき、効率的な事業運営が図れた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護職場体験事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 1,191 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 高知県社会福祉協議会)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	就職希望者が抱く介護職場のイメージと事業所が求める人材像にギャップがあり、円滑な就労に結びつかない。	
	アウトカム指標: 職場体験後の就職・進学率前年度比増 (R5: 16%)	
事業の内容 (当初計画)	小～大学生、主婦、資格を有しながら介護職場に就業していない潜在的有資格者や他分野の離職者等を対象に、職場体験事業を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	体験者: 年間 17 人	
アウトプット指標 (達成値)	体験者: 年間 8 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 職場体験後の就職人数 2 人	
	<p>(1) 事業の有効性 就労前に仕事内容を体験できる機会を提供することで、スムーズな新規参入につなげることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 就職斡旋を行う福祉人材センターに委託することで、職場体験後のマッチング支援まで一体的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 地域老人クラブ活動支援事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (市町村が行う補助事業に対して補助金を交付)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	老人クラブの会員の高齢化に伴い、事務手続きが困難でクラブが解散するなど、老人クラブ継続に課題。 アウトカム指標：健康づくりや介護予防のために重要となる老人クラブ活動が継続できる。	
事業の内容 (当初計画)	老人クラブの事務の効率化、事務負担の軽減につながる事務手続きの支援・助言等について、市町村が行う助成事業に対して補助金を交付する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	老人クラブの事務の効率化、事務負担軽減のための支援。	
アウトプット指標 (達成値)	未実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：未実施のためなし  (1) 事業の有効性 未実施のためなし (2) 事業の効率性 未実施のためなし	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護・生活支援ボランティアポイント事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 11 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (補助先: 市町村)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	独居高齢者や認知症高齢者の増加に伴い、見守りや移動支援など日常的な生活支援が必要な高齢者が増加するなか、担い手不足から生活支援体制の確保が困難となっている。	
	アウトカム指標: ボランティア活動の担い手増加	
事業の内容 (当初計画)	15歳以上65歳未満の住民が行う介護施設等での周辺業務や生活支援などのボランティア活動に対し、ポイント制度により担い手を確保する市町村に対して補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	ボランティアポイントの補助対象者	
アウトプット指標 (達成値)	ボランティアポイントの補助対象者: 16人(申請1市)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 補助金申請自治体でのボランティア登録者数: 26人⇒35人	
	<p>(1) 事業の有効性 本補助金を活用することで新たにボランティア制度の導入を検討する市町村が増える。</p> <p>(2) 事業の効率性 若年層をポイント付与対象者としており、高齢者だけでなく地域の学生など若い世代にも担い手として活動する場を提供できる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (介護分)】 中山間地域等ホームヘルパー養成事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 1,660 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (補助先: 市町村)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	人材不足の厳しい中山間地域等での人材確保	
	アウトカム指標: 介護分野への就職者数の増	
事業の内容 (当初計画)	介護職員初任者研修及び生活援助従事者研修の実施機関が所在していない市町村が実施主体となり、住民を対象に当該研修を実施する場合の経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	開催市町村数: 11	
アウトプット指標 (達成値)	開催市町村数: 8	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 研修修了者数: 32名	
	<p>(1) 事業の有効性 中山間地域等の住民の資格取得を支援することで、介護分野への就職を促すことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 市町村が研修実施主体となることにより、住民への周知や受講費用の負担軽減を効率的に行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10 (介護分)】 高校生就職支援事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 4,200 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 平成福祉専門学校)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	研修支援を通じた新規参入の促進	
	アウトカム指標: 介護分野への進学・就職者数の増加	
事業の内容 (当初計画)	高校生を対象に介護職員初任者研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	訪問研修 (各校での開催): 2校で実施 集合研修 (指定会場での開催): 年1回開催	
アウトプット指標 (達成値)	訪問研修 (各校での開催): 2校で実施 集合研修 (指定会場での開催): 年1回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 介護分野への就職者数: 5名 介護分野への進学者数: 8名	
	(1) 事業の有効性 高校生の資格取得を支援することで、介護分野への進学・就職を促すことができた。 (2) 事業の効率性 介護福祉士養成校である平成福祉専門学校に委託することで、高校との連携、円滑な研修実施を行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (介護分)】 生活援助従事者研修受講支援事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 高知県社会福祉協議会)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入促進	
	アウトカム指標: 生活援助従事者研修修了者の就労	
事業の内容 (当初計画)	生活援助従事者研修の受講費用及び受講終了後のマッチング支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講費用支援: 10名	
アウトプット指標 (達成値)	受講費用支援: 0名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 未実施のため無し	
	(1) 事業の有効性 未実施 (2) 事業の効率性 未実施	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12 (介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 33,063 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 高知県社会福祉協議会)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少による介護人材不足の解消	
	アウトカム指標: 離職率の減少、マッチング数の増加	
事業の内容 (当初計画)	①求職者支援、施設・事業所への指導・助言を行うキャリア支援専門員の配置 ②求職者のニーズに合わせた職場開拓や職場紹介、ハローワークでの出張相談 ③ふくし就職フェア、中山間就職面接会の開催 ④新規資格取得者への就職情報等の提供 ⑤職場環境改善及び職員の定着促進に向けた施設・事業所に対する相談・指導 ⑥職員の定着促進に向けたキャリアアップ相談の実施 ⑦県外大学への訪問及び県外大学生の就職活動への旅費支援 ⑧介護福祉士等の届出有資格者への再就職の促進	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①キャリア支援専門員を3名配置 ②職場開拓年間30施設・事業所以上、ハローワークへの訪問1ヶ月に1回以上 ③ふくし就職フェアの開催2回、中山間就職面接会4か所以上 ④新規資格取得者への就職情報等の提供100人以上 ⑤施設・事業所に対する相談・指導件数年55回以上、うち職員定着率向上支援件数年11回以上 ⑥キャリア相談・支援件数年55回以上 ⑦県外大学への訪問4回以上、県外大学生への就職活動への旅費支援20名以上 ⑧届出有資格者への情報提供4回	
アウトプット指標 (達成値)	①キャリア支援専門員を3名配置 ②職場開拓年間172施設・事業所以上、ハローワークへの訪問1ヶ月に7.6(月平均) ③ふくし就職フェアの開催2回・来場者数192人、中山間就職面接会4か所・参加者19名	

	<p>④新規資格取得者への就職情報等の提供 231 人</p> <p>⑤施設・事業所に対する相談・指導件数年 49 回</p> <p>⑥キャリア相談・支援件数年 10 回</p> <p>⑦県外大学への訪問 23 回、県外大学生への就職活動への旅費支援 2 名</p> <p>⑧届出有資格者への情報提供 12 回</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：令和 6 年度マッチング実績 250 人</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>  介護に従事しようとする方のマッチング支援や相談業務を行うほか、就職フェアや就職面接会等を通じて新規求職者の掘り起こしを行うことで、参入促進を図れた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  就職斡旋を行う福祉人材センターに委託することで、求職者及び求人事業所のニーズに応じたマッチングを効率的に行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護助手導入支援事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 6,798 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 高知県社会福祉協議会)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少による介護人材不足の解消 アウトカム指標: 介護助手導入事業所数の増加	
事業の内容 (当初計画)	県福祉人材センターに「介護助手等普及推進員」を配置し、市町村社会福祉協議会や施設、事業所等を巡回して周知活動を行い、介護助手等希望者の掘り起こしを行う。介護助手の導入に向けた事業所向けセミナーを実施する等、介護事業所への介護助手等の導入の働きかけを行い、介護人材の確保に努める。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護助手雇用実績: 50名以上 介護助手導入事業所数: 20事業所以上	
アウトプット指標 (達成値)	介護助手雇用実績: 5名 介護助手導入事業所数: 4事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 令和7年12月時点介護助手導入事業所 6事業所6名  (1) 事業の有効性 介護助手の導入により、介護職員が専門業務に専念可能な環境を整備し、業務負担の軽減及び効率化を図ることで、介護職員の定着と人材確保につながっている。 (2) 事業の効率性 県福祉人材センターに業務を委託することで、雇用実績は少ないものの事業所への効率的な制度周知が実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (介護分)】 入門的研修事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 4,844 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 民間企業)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入促進 アウトカム指標: 介護に関する入門的研修修了者の就労	
事業の内容 (当初計画)	介護未経験者を対象に介護に関する入門的研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数: 120名	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数: 194名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 研修受講後の求職登録者数: 17名  (1) 事業の有効性 家庭における介護に関する知識習得や介護分野への就職を促すことができた。 (2) 事業の効率性 3地域で分散しての開催や土曜日に開催をすることで、より多くの方の受講につながった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (介護分)】 外国人留学生奨学金等支援事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 3,826 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (補助先: 介護事業を行う法人・施設・事業所等)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材の活用	
	アウトカム指標: 外国人留学生の介護福祉士資格の取得	
事業の内容 (当初計画)	介護施設等が実施する介護福祉士資格の取得を目指す留学生への給付型奨学金に要する経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	奨学金の給付: 105 名	
アウトプット指標 (達成値)	奨学金の給付: 20 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 外国人留学生の介護福祉士養成施設入学者数 R7. 4月入学6名	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護福祉士資格の取得を目指す意欲ある留学生の介護福祉士養成施設における修学期間中の学費等を援助する施設・事業所に対して補助することで、留学生の本県での介護専門職としての就労につながっている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 学費等を援助することで、円滑な修学及び就労を促進し介護福祉士の確保が図れている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (介護分)】 外国人介護人材受入支援事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 102 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材の活用	
	アウトカム指標：福祉・介護分野の外国人材の受入拡大	
事業の内容（当初計画）	外国人材を確保するため、高知県社会福祉協議会、介護福祉士養成施設及び職能団体等と協議の場を設ける。また、高知県をPRするパンフレット等を作成し、介護福祉士養成施設、職能団体、監理団体、登録機関、送り出し機関等に配布する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉・介護分野の外国人材確保：年間55名	
アウトプット指標（達成値）	福祉・介護分野の外国人材確保：未実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：未実施のため無し	
	(1) 事業の有効性 未実施 (2) 事業の効率性 未実施	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (介護分)】 福祉・介護就労環境改善推進事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 3,996 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 一般社団法人ナチュラルハートフルケアネットワーク)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	利用者の要介護状態の重度化や限られた人員でのサービス提供により、介護職員の身体的な負担が増大している。	
	アウトカム指標：離職率の減少	
事業の内容 (当初計画)	介護職員の身体的負担の軽減と利用者の二次障害防止の実現に向けて、ノーリフティングケア (抱え上げない、持ち上げない、引きずらないケア) を習得するための研修を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加者 800名 (※R5実績: 459名)	
アウトプット指標 (達成値)	研修参加者 706名 (※R5実績: 407名)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護労働実態調査における本県離職率 (R5年度:14.2%→R6年度:11.8%)	
	<b>(1) 事業の有効性</b> ノーリフティングケアの推進による介護職員の身体的負担の軽減で、介護職員の定着促進が図られた。 <b>(2) 事業の効率性</b> ノーリフティングケアの専門知識を有する団体に委託することで効果的に事業を実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (介護分)】 介護人材キャリアパス支援事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 251 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (補助先: 高知県介護福祉士会等職能団体等)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増大や多様化に伴い、質の高い介護サービスが求められている。	
	アウトカム指標: 研修受講者前年度比増	
事業の内容 (当初計画)	福祉施設・事業所の従業員のキャリアアップ支援のための研修を職能団体や養成施設等が行う際の経費に対して補助を行う。 具体例: 認知症ケアに携わる介護従事者の研修 等	
アウトプット指標 (当初の目標値)	実施団体数 約5団体	
アウトプット指標 (達成値)	実施団体数 1団体	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 研修受講職員数の増加 (R5 補助: 27人→R6 補助: 73人)	
	(1) 事業の有効性 職員のキャリアアップが図られる研修実施への助成を行うことで、質の高い介護サービスの提供につながった。 (2) 事業の効率性 介護職員に必要とされる能力を把握している介護福祉士会が実施する研修へ助成を行った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (介護分)】 高知県介護職員等喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 1,577 千円
事業の対象となる区域	高知県	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 民間研修機関)	
事業の期間	令和6年6月21日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	施設及び在宅での介護において、医療関係者との連携のもとで安全に提供できる体制を構築する。 アウトカム指標: 登録喀痰吸引等事業者(登録特定行為事業者)93か所(R6. 7. 1時点)	
事業の内容 (当初計画)	高齢者施設において喀痰吸引を行う介護職員を養成するための基本研修、実地研修の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・指導者講習 (講義等) 受講者数 19人 ・基本研修 (講義等) 及び実地研修 受講者数 60人 → 目標養成人数 110人	
アウトプット指標 (達成値)	・指導者講習 (講義等) 受講者数 23人 ・基本研修 (講義等) 及び実地研修 受講者数 42人 → 目標養成人数 41人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:  (1) 事業の有効性 たんの吸引等を行うことができる介護職員等の養成及びその指導者の育成ができた。 (2) 事業の効率性 登録研修機関に委託することで研修がスムーズに行えている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (介護分)】 介護職員喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 2,383 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 民間研修機関、高知県立大学)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	施設及び在宅での介護において、医療関係者との連携のもとで安全に提供できる体制を構築する。	
	アウトカム指標: 登録喀痰吸引等事業者 49か所 (R6.4.1時点)	
事業の内容 (当初計画)	喀痰吸引を行う介護職員を養成するための基本研修、実地研修を高知県立大学に委託	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導者講習 (講義等) 受講者数 5人</li> <li>・基本研修 (講義等) 及び実地研修 受講者数 15人</li> <li>→ 目標養成人数 110人</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導者講習 (講義等) 受講者数 11人</li> <li>・基本研修 (講義等) 及び実地研修 受講者数 10人</li> <li>→ 目標養成人数 110人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	<p>(1) 事業の有効性 看護技術に関する専門的な知識を有している委託先に委託を行うことにより、介護職員に対して優れた研修を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修実施機関と連携し、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 12,057 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先・補助先: 高知県社会福祉協議会、公益財団法人介護労働安定センター高知支部)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度において中核的な役割を担う介護支援専門員に、介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりに資する。 アウトカム指標: 介護保険制度の基本理念を持った、専門職としての介護支援専門員が増える。	
事業の内容 (当初計画)	介護保険制度におけるケアマネジメントが適切に行えるよう、中核的な役割を担う介護支援専門員への研修を体系的に実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法定研修: 年1回実施 (実務研修、再研修、更新研修、専門研修、主任研修、主任更新研修)、受講者数: 計565名 (R5実績ベース)</li> <li>・主任介護支援専門員資質向上研修事業 (県直営): 年1回実施受講者数: 90名 (R5実績ベース)</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法定研修: 年1回実施 (実務研修、再研修、更新研修、専門研修、主任研修、主任更新研修)、受講者数: 計588名 (R6実績ベース)</li> <li>・主任介護支援専門員資質向上研修事業 (県直営): 年1回実施受講者数: 65名 (R6実績ベース)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標:</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護支援専門員資質向上事業については、受講者が正しい知識と理解、質の高いケアマネジメントを実施するために、資料の見直しやワークシート等を活用し、より専門性の高い研修にすることができた。また、介護支援専門員の方にファシリテーターとし研修に参加してもらい、ファシリテーターの育成に取り組み、質の向上と継続的な研修の実施につなげることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 研修実施機関と連携し、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (介護分)】 現任介護職員等養成支援事業 (研修支援分)	【総事業費】 (計画期間の総額) 10,115 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 民間派遣会社)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	研修の受講促進によるキャリアアップ支援	
	アウトカム指標: 外部研修参加職員前年度比増	
事業の内容 (当初計画)	施設・事業所が介護職員を外部研修等に参加させる場合に、人材派遣会社を通じてその代替職員を派遣する。 【事業費内訳】 ○代替職員人件費 8時間×60日×60人分: 47,256千円 ○広報費等: 2,727千円 ○管理費: 9,777千円 ○消費税: 5,976千円	
アウトプット指標 (当初の目標値)	代替派遣人数 60名	
アウトプット指標 (達成値)	代替派遣人数 16名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 代替職員を派遣することで、のべ1,407名が研修に参加できた。	
	(1) 事業の有効性 外部研修を受講しやすい環境の整備を行うことで、職員のキャリアアップに繋がった。 (2) 事業の効率性 人材派遣会社に委託することで代替職員の確保がスムーズに行えている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23 (介護分)】 認知症地域医療・介護支援事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 4,530 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 国立長寿医療研究センター、高知県医師会、高知県看護協会、民間企業)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者は今後も増加することが見込まれており、かかりつけ医、看護師、歯科医師、薬剤師等、高齢者と接する機会が多いこれらの専門職種には、適切な認知症に関する知識や認知症高齢者への対応等及び地域連携の必要性に関する知識や理解が必要  アウトカム指標：各研修の修了者数の増加	
事業の内容 (当初計画)	①かかりつけ医への助言等の支援を行い、介護と医療の連携の推進役となる認知症サポート医の養成研修の実施 ②かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するための研修の実施 ③看護師や歯科医師等医療職が、認知症の基本知識や医療と介護の連携の重要性等を修得するための研修の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①サポート医研修：15名 ②かかりつけ医研修：1回・200名 ③看護師研修：1回60名、歯科医師研修：1回150名、薬剤師研修：1回150名、病院勤務等の医療従事者：1回200名	
アウトプット指標 (達成値)	①サポート医研修：12名 ②かかりつけ医研修：1回54名 ③看護師研修：1回79名、歯科医師研修：1回40名、薬剤師研修：1回55名、病院勤務等の医療従事者：1回62名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：こうちオレンジドクターの登録者数の増加  (1) 事業の有効性 専門職の認知症に関する知識の習得や地域連携への意識	

	<p>を高めることにつながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>オンデマンドやオンラインを導入することにより、受講しやすい仕組みにより、それぞれの職種において、受講者が増え、必要な知識の習得促進につながっている</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (介護分)】 認知症介護実践者養成事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 919 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 高知県社会福祉協議会、認知症介護研究・研修仙台センター)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者は、今後も増加することが見込まれており、介護保険サービス等を担う従事者には、適切な認知症介護に関する知識及び技術の習得が必要	
	アウトカム指標: 各研修の修了者数の増加	
事業の内容 (当初計画)	①介護サービス事業所の管理者、開設者、計画作成担当者に対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。 ②認知症介護指導者に対して、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識や技術の習得、教育技術の向上等を図るための研修を実施するとともに、研修への派遣経費を補助する。 ③介護保険施設・事業所等に従事する介護職員に対して、基礎的な知識・技術とそれを実施する際の考え方を身につけるための研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①管理者研修: 3回・90名、開設者研修: 3回・30名、計画作成担当者研修: 3回・30名 ②認知症介護指導者フォローアップ研修: 1回・1名 ③認知症介護基礎研修: 随時・600名	
アウトプット指標 (達成値)	①管理者研修: 3回・計32名、開設者研修: 3回・計2名、計画作成担当者研修: 3回・計12名 ②認知症介護指導者フォローアップ研修: 1回・1名 ③認知症介護基礎研修: 随時・413名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	(1) 事業の有効性 介護現場における必要な知識や技術の習得促進につながった (2) 事業の効率性 受講回数を複数回に設定することやe-ラーニングシステ	

	ムによって受講機会が確保できた。また、認知症介護指導者フォローアップ研修では、修了者1名が指導者連絡会にて学んだ内容を共有することで、最新の指導内容を他指導者に共有することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (介護分)】 認知症高齢者・介護家族支援事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 91 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者は、今後も増加することが見込まれており、認知症についての普及啓発を行うとともに、家族等を含め認知症高齢者が自分らしく尊厳をもって、地域で生き生きと暮らすことができるような社会づくりを目指すことが必要	
	アウトカム指標：チームオレンジ設置数の増加	
事業の内容（当初計画）	①チームオレンジ活動の中核的な役割を担うチームオレンジコーディネーターを養成する研修講師となるために必要な知識や技術を習得するための研修への派遣を実施する。 ②市町村等がチームオレンジを立ち上げるために必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①オレンジ・チューター：2名 ②チームオレンジ研修：1回・50名	
アウトプット指標（達成値）	①オレンジ・チューター：未実施 ②チームオレンジ研修：1回・59名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：市町村におけるチームオレンジの設置数	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> チームオレンジの未設置の自治体に対し、チームオレンジの役割等について理解を深め、立ち上げへのハードルの是正を図った。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> オレンジ・チューターと連携し、グループワークを開催。チームオレンジへの理解を深めるだけでなく、市町村がその後の立ち上げ等でオレンジ・チューターと連携できるようになつた。</p>	

その他	
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (介護分)】 リハビリテーション専門職等人材育成事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 1,996 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県(補助先: 高知県リハビリテーション職能三団体協議会高知県歯科衛生士会、高知県栄養士会)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進することで、介護予防の取組を機能強化する。	
	アウトカム指標：地域ケア会議または介護予防事業においてリハビリテーション専門職等の関与がある保険者数 30 保険者	
事業の内容(当初計画)	地域ケア会議や要支援者等に対する介護予防事業を検討する際に、リハビリテーション専門職等の助言が得られるよう、専門職の人材育成を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	リハビリテーション専門職等の派遣登録者数(延べ数) ケア会議登録者数 233名、介護予防登録者数 167名	
アウトプット指標(達成値)	リハビリテーション専門職等の派遣登録者数(延べ数) 地域ケア会議登録者数 244名、介護予防登録者数 170名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：	
	<p>(1) 事業の有効性 人材の育成により、市町村で開催される地域ケア会議・介護予防事業への専門職の参加が増加している</p> <p>(2) 事業の効率性 各協会研修を開催することにより、それぞれの職種において必要な知識を習得し、市町村の事業へ参加することができている</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (介護分)】 成年後見人等育成事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 750 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (補助先: 市町村)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者が今後も増加することが見込まれる中、成年後見制度の担い手の不足が懸念されていることから、成年後見人となる人材の育成が必要	
	アウトカム指標: 研修修了者数の増加	
事業の内容 (当初計画)	市町村が行う市民後見人養成及び資質向上のための研修に対し、必要な経費の補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	市民後見人育成研修の実施 (4市町で実施予定)	
アウトプット指標 (達成値)	市民後見人育成研修の実施 (3市で実施予定)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 市民後見人バンク登録者数の増加 ※養成講座ではなくフォローアップ研修であったため、実績なし	
	<p>(1) 事業の有効性 複数回の研修が開催され、他自治体との交流等により、活動の機会が少ない市民後見人の資質向上につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 広域的な研修を実施することによって、複数の市町村からの参加が見られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (介護分)】 外国人介護人材受入環境整備事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 600 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県（補助先：社会福祉法人、公益社団法人、一般社団法人、公益財団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人その他の県が適当であると認める民間団体）	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材の円滑な就労	
	アウトカム指標：外国人介護人材の介護技能向上	
事業の内容（当初計画）	介護技能向上のための集合研修の経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の実施：1回	
アウトプット指標（達成値）	研修の実施：1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：6名が集合研修を受講し介護技能が向上した	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 外国人介護人材を受け入れた施設が、介護技能向上のための集合研修を行い、外国人が円滑に就労出来る環境を整備することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 外国人介護人材を受け入れた施設が、事業実施主体となることで、受け入れた外国人の介護技能のレベルに応じて学習を効率的に進めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 1,237 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (補助先: 外国人介護福祉士候補者受入施設)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護福祉士候補者の介護福祉士国家試験合格 アウトカム指標: 福祉・介護分野の外国人材の受入拡大	
事業の内容 (当初計画)	外国人介護福祉士候補者を受け入れた施設が行う日本語学習及び介護分野の専門学習の支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	日本語学習及び介護分野の専門学習の支援: 8名	
アウトプット指標 (達成値)	日本語学習及び介護分野の専門学習の支援: 14名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 令和7年度 EPA 介護福祉士候補者の受入人数: 3名  (1) 事業の有効性 外国人介護人材を受け入れた施設が、日本語学習や専門学習を行い、外国人が円滑に就労出来る環境を整備することができた。 (2) 事業の効率性 外国人介護人材を受け入れた施設が、事業実施主体となることで、受け入れた外国人の日本語能力や実務能力のレベルに応じて学習を効率的に進めることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (介護分)】 介護職員相談窓口事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 920 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 一般社団法人ナチュラルハートフルケアネットワーク)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	職場の人間関係や法人理念への不満といった精神的な要因が離職理由の上位であること、また、福祉・介護業界におけるうつ病等の精神疾患による労災が急増していることから、精神的負担の軽減に向けた取組みが緊要である。 アウトカム指標：離職率の減少	
事業の内容 (当初計画)	介護職員を対象とした相談窓口を設置し、介護の知識と豊富な現場経験を有する相談員が不安や悩みなどの相談に応じる。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	相談件数 60 件 (※R5 実績：71 件)	
アウトプット指標 (達成値)	相談件数 64 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護労働実態調査における本県離職率 (R5 年度:14.2%→R6 年度:11.8%)  (1) 事業の有効性 相談に対してアドバイスや必要な情報提供を行うとともに、困難事例については専門機関と連携して相談に応じるなど、介護職員の精神的負担の軽減が図れている。 (2) 事業の効率性 豊富な介護知識と経験を有する方に相談員として対応いただくことで、相談者の課題解決に繋がっている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31 (介護分)】 ハラスメント研修事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 161 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (補助先: 高知県社会福祉協議会)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場のハラスメント防止	
	アウトカム指標: 介護労働安定センターが実施する、介護労働実態調査の離職率の減少	
事業の内容 (当初計画)	ハラスメント防止に対する研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修の実施: 3回	
アウトプット指標 (達成値)	研修の実施: 3回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 介護労働実態調査における本県離職率の動向: R5年度:14.2%→R6年度:11.8%	
	<p>(1) 事業の有効性 利用者からのハラスメント防止に対する管理者及び職員向け研修を実施し、ハラスメント防止につなげ、働きやすい職場環境を整備することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内介護事業所の実態を把握している高知県社会福祉協議会が実施主体となることで、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32 (介護分)】 新任職員等研修事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 1,345 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 高知県介護福祉士会)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	新人職員の離職防止・定着促進	
	アウトカム指標: 早期離職率の低下	
事業の内容 (当初計画)	施設・事業所種別や規模に左右されない継続的なフォローアップや、不安や悩みを共有できる同期との交流機会として、合同入職式及びフォローアップ研修及び交流会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	参加者 70名	
アウトプット指標 (達成値)	参加者 延べ66名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 介護労働実態調査における本県離職率 (R5年度:14.2%→R6年度:11.8%)	
	<p>(1) 事業の有効性 離職割合が高い勤務年数3年以内の職員を対象に、施設・事業所種別や規模に左右されない同期等との交流の場を提供できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 フォローアップ研修の企画・講師を高知県介護福祉士会に依頼することで、現場の実態や職員のニーズに即した効果的な研修を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (介護分)】 介護事業所生産性向上支援事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 7,708 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 民間事業)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	契約日～令和7年3月31日 少子高齢化の進展に伴い、生産年齢人口の減少が本格化していく中、働き手の確保が一層難しくなることが予想される一方で、高齢化に伴う介護サービス需要量は今後も増加見込みであり、職員の業務負担軽減やサービスの質の向上につながる介護現場の生産性向上を一層推進するとともに、人材の定着・確保を図っていく必要がある。	
事業の内容 (当初計画)	介護現場革新会議の開催及びワンストップ窓口の設置	
アウトプット指標 (当初の目標値)	セミナー・研修会開催: 3回 アドバイザー派遣による伴走的支援: 30事業所程度	
アウトプット指標 (達成値)	セミナー・研修会開催: 3回 アドバイザー派遣による伴走的支援: 5事業所程度	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 介護事業所におけるICT機器等の導入率の向上(48.9%)  (1) 事業の有効性 質の高い介護サービスを提供できるよう、介護事業所の生産性向上に向けて適切な支援につなぐワンストップ窓口を設置できた。 (2) 事業の効率性 ワンストップ窓口を介護労働安定センターに依頼することで、効率的に事業を実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34 (介護分)】 外国人介護人材受入環境整備事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 20,010 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (補助先: 技能実習生及び特定技能外国人受入施設)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材の円滑な就労	
	アウトカム指標: 外国人介護人材の日本語習得	
事業の内容 (当初計画)	外国人介護人材を受け入れた施設や民間団体が行う日本語学習に要する経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	日本語学習支援: 242名	
アウトプット指標 (達成値)	日本語学習支援: 145名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 技能実習生の受入 137名 (R7.9時点) 特定技能外国人の受入 107名 (R7.9時点)	
	<p>(1) 事業の有効性 外国人介護人材を受け入れた施設が、日本語学習を行うことにより、外国人が円滑に就労出来る環境を整備することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 外国人介護人材を受け入れた施設が、事業実施主体となることで、受け入れた外国人の日本語のレベルに応じて学習を効率的に進めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (介護分)】 中山間地域介護サービス確保対策事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 0 千円
事業の対象となる区域	県内中山間地域	
事業の実施主体	高知県 (補助先: 市町村)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和N+1年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和N年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	中山間地域では、人材の確保について厳しさが増しており、ホームヘルパーやケアマネジャーの不足から必要なサービス提供が困難な状況が見られる。 アウトカム指標: ホームヘルパー、ケアマネジャーの就業者数の増	
事業の内容 (当初計画)	中山間地域の事業者が新たに雇用した常勤職員に対し、就労に伴い発生した転居に係る費用を支給し、人材の確保を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新規雇用者: 年間 21 人	
アウトプット指標 (達成値)	新規雇用者: 年間 3 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: (1) 事業の有効性 申請がなかったため未実施 (2) 事業の効率性 申請がなかったため未実施	
その他		

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	
事業名	【NO. 42 (医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備事業	【総事業費】 267,623 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>令和6年4月から開始された医師に対する時間外労働の上限規制に対応し、更なる労働時間の短縮を推進するため、チーム医療の推進やICT等による業務改革等の医療機関が実施する自主的な取組を支援する必要がある。</p> <p>また、長時間労働医師が所属し、地域において重要な役割を担う医療機関における医師の労働時間短縮と地域医療提供体制確保とを両立させるため、医師派遣を行う医療機関等の運営費に対する支援を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 医師労働時間短縮計画に定める時間外・休日労働時間数の目標を達成した医療機関の割合の増加</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>①地域医療勤務環境改善体制整備事業</p> <p>②地域医療勤務環境改善体制整備特別事業 「医師労働時間短縮計画」に基づき実施する取組に対して、その経費を補助する。</p> <p>③勤務環境改善医師派遣等推進事業 派遣元医療機関における逸失利益、及び派遣受入医療機関における派遣受け入れ準備に係る経費を補助する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>①②を活用する施設数：2施設</p> <p>③を活用する施設数：6施設</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>①②を活用する施設数：2施設</p> <p>③を活用する施設数：6施設</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医師労働時間短縮計画に定める時間外・休日労働時間数の目標を達成した医療機関の割合の増加 【R6】 4 / 7 =57.4% ※R6.9時点での見込み ※2医療機関は実績報告で確認予定</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> ①②チーム医療の推進等による業務改革等の自主的な取組を支援することで、医師労働時間短縮計画に定める時間外・休日労働時間数の目標達成につながった。 ③医師派遣を行う医療機関等の運営費に対する支援を行うことで、医師の労働時間短縮と地域医療提供体制確保との両立が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 地域医療に重要な役割を果たす医療機関に限定した支援を行うことで、事業の効率的な執行を行うことができた。</p>	

	また、対象医療機関に対して事業内容の周知及び活用要望調査を行い、必要な事業を把握し進めていくことで効率的な事業の推進に努めた。
その他	